

令和 2 年 度

稚内市各会計決算審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

稚内市監査委員

(調 整 ペ ー ジ)

稚監査第 201 号

令和 3 年 9 月 2 日

稚内市長 工 藤 広 様

稚内市監査委員 村 里 範 生

稚内市監査委員 伊 藤 正 志

令和 2 年度稚内市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度稚内市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他関係証書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

(調 整 ペ ー ジ)

目 次

1	審査の概要	7
	(1) 審査の対象	7
	(2) 審査の期間	7
	(3) 審査の方法	7
2	審査の結果	7
	(1) 一般会計	11
	歳入	16
	歳出	38
	審査意見	50
	(2) 特別会計	53
	国民健康保険事業特別会計	53
	公設地方卸売市場事業特別会計	56
	介護保険事業特別会計・保険事業勘定	59
	介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定	63
	港湾整備事業特別会計	65
	後期高齢者医療特別会計	68
	(3) 財産に関する調書	73
	(4) 土地開発基金の運用状況	81
※ 決算審査資料		
	資料1 令和2年度歳入歳出決算総括表	86
	資料2 令和2年度一般会計歳入款別一覧表	88
	資料3 一般会計歳入款別対前年度比較表	90
	資料4 市税収入状況節別対前年度比較表	92
	資料5 一般会計歳出款別対前年度比較表	94
	資料6 一般会計歳出節別対前年度比較表	96
	資料7 令和2年度不納欠損処分事由別集計表	98

(注) 1 本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) ……原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) [0 . 0] ……該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) [-] ……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) [△] ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和2年度 一般会計歳入歳出決算
- ② 令和2年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和2年度 公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和2年度 介護保険事業特別会計・保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑤ 令和2年度 介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和2年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和2年度 財産に関する調書
- ⑨ 令和2年度 土地開発基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月27日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和2年度各会計決算書等が関係法令に準拠して調製されているかを確認、予算執行の適否及び実績並びに各計数の正確性などについて検証するため、関係書類との照合等を行い、併せて財務的見地から計数の分析を行うとともに、関係部課に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在 high については、3月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果をふまえて審査した。

2 審査の結果

市長から審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書の各決算諸表は、関係法令等に基づいて調製かつ作成されており、これらに表示されている計数は、会計所管及び関係部課が保管している諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

次に、一般会計及び各特別会計における予算の執行、財務の状況等の概要及び審査による意見

については以下に述べるとおりである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

一 般 会 計

(調 整 ペ ー ジ)

一 般 会 計

1 収支の概要について

令和2年度における一般会計の決算の概要は、歳入が339億186万5,278円、歳出が336億553万73円で、翌年度に繰り越すべき財源2,304万4,000円を差し引いた実質収支額は、2億7,329万1,205円であり、令和元年度の実質収支額1億9,250万370円と比較すると8,079万835円増加している。

当年度の財政状況を比率で分析すると、財政構造の弾力性、硬直性を示す数値のうち、経常収支比率は89.8%（理想数値70.0%～80.0%程度）で、前年度比で4.6ポイント下降、公債費比率は6.8%（理想数値10.0%以下）で、前年度比で2.3ポイント下降している。総括的な財政力を示す財政力指数は0.387で、前年度比は0.011上昇しており理想数値「1」からはまだ程遠い数値を示している。また、実質収支比率は2.2%で前年度比は0.6ポイント上昇し、実質公債費比率は11.3%で、前年度比は0.9ポイント下降し数値は改善に向かっているが、稚内市の財政状況は全体的に厳しい状況にあると言える。

次に、歳入の状況を自主財源、依存財源別にみると、自主財源が127億6,745万円（構成比37.7%）、依存財源が211億3,442万円（構成比62.3%）で、前年度に比較すると自主財源で4.6%、依存財源は16.0%増加している。

自主財源では市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金で減少しているものの、寄附金、繰入金、諸収入で増加し、全体で5億6,392万円（4.6%）増加している。

また、依存財源では地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、法人事業税交付金で増加しているものの、配当割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、道支出金、市債、自動車取得税交付金で減少し、全体で29億2,185万円（16.0%）増加している。

なお、予算への運用により、自主財源では基金等から24億335万円繰り入れしており、前年度に比較すると4,669万円（20.1%）増加している。

一方、歳出の状況を経費別にみると、義務的経費は95億5,790万円（構成比28.4%）で前年度比で0.7%増加しており、その内訳は、予算計上区分の変更により人件費で19.3%増加、扶助費2.3%、公債費で9.5%減少している。

投資的経費は39億4,108万円（構成比11.8%）で前年度比で28.5%減少しており、その内訳

は普通建設事業費 30.2%減少している。その他経費は 201 億 655 万円（構成比 59.8%）で前年度比で 32.2%増加している。

なお、当年度も時効等の理由により 1,776 万 689 円の不納欠損処分を行っており、処分後の収入未済額は 4 億 3,871 万 6,449 円計上している。

※不納欠損処分に関する詳細については資料 7「令和 2 年度不納欠損処分事由別集計表」のとおりである。

決算の収支状況調

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,809,870,190	—	31,190,986,930	—	4,618,883,260	14.8
歳 入 決 算 額	33,901,865,278	94.8	30,416,101,682	97.5	3,485,763,596	11.5
歳 出 決 算 額	33,605,530,073	93.8	30,214,140,122	96.9	3,391,389,951	11.2
歳入歳出差引額	296,335,205	—	201,961,560	—	94,373,645	46.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	23,044,000	—	9,461,190	—	13,582,810	143.6
実 質 収 支 額	273,291,205	—	192,500,370	—	80,790,835	42.0

年度別決算状況の推移 (過去 5 年間)

(単位：円・%)

区 分 年 度	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	平成 28 年度を 100% とした場合の指数	
	歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
2	33,901,865,278	33,605,530,073	23,044,000	273,291,205	128.4	128.0
元	30,416,101,682	30,214,140,122	9,461,190	192,500,370	115.2	115.1
30	26,931,241,324	26,685,478,608	39,949,930	205,812,786	102.0	101.6
29	27,455,571,847	27,247,807,736	19,537,260	188,226,851	104.0	103.8
28	26,394,349,082	26,260,839,676	24,235,960	109,273,446	100.0	100.0

財務分析自主財源・依存財源内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,661,704	13.8	4,714,419	15.5	△ 52,715	△ 1.1
	分担金及び負担金	141,039	0.4	183,303	0.6	△ 42,264	△ 23.1
	使用料及び手数料	680,496	2.0	710,351	2.3	△ 29,855	△ 4.2
	財 産 収 入	154,588	0.5	320,466	1.1	△ 165,878	△ 51.8
	寄 附 金	2,633,289	7.8	2,134,225	7.0	499,064	23.4
	繰 入 金	2,403,354	7.1	2,356,668	7.7	46,686	20.1
	繰 越 金	201,962	0.6	245,763	0.8	△ 43,801	△ 17.8
	諸 収 入	1,891,018	5.5	1,538,339	5.1	352,679	22.9
	計	12,767,450	37.7	12,203,534	40.1	563,916	4.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	240,778	0.7	238,162	0.8	2,616	1.1
	利子割交付金	4,127	0.0	3,479	0.0	648	18.6
	配当割交付金	10,041	0.0	11,268	0.0	△ 1,227	△ 35.3
	株式等譲渡所得割交付金	12,305	0.0	7,300	0.0	5,005	68.6
	地方消費税交付金	868,543	2.6	717,096	2.4	151,447	21.1
	ゴルフ場利用税交付金	2,614	0.0	2,358	0.0	256	10.9
	環境性能割交付金	15,651	0.0	7,244	0.0	8,407	116.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,757	0.0	13,760	0.0	△ 1,003	△ 7.3
	地方特例交付金	20,543	0.1	49,590	0.2	△ 29,047	△ 58.6
	地 方 交 付 税	7,767,794	22.9	7,793,977	25.7	△ 26,183	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	4,188	0.0	3,601	0.0	587	16.3
	国 庫 支 出 金	7,840,228	23.2	3,799,112	12.5	4,041,116	106.4
	道 支 出 金	1,526,029	4.5	1,851,067	6.1	△ 325,038	△ 17.6
	市 債	2,773,307	8.2	3,689,467	12.2	△ 916,160	△ 24.8
	法人事業税交付金	35,511	0.1	0	0.0	35,511	0
	▲自動車取得税交付金	0	0.0	25,087	0.0	△ 25,467	△100.0
計	21,134,416	62.3	18,212,568	59.9	2,921,848	16.0	
合 計	33,901,866	100.0	30,416,102	100.0	3,485,764	11.5	

財 務 分 析 表

年度 項目	令和2年度	令和元年度	比 較
経常収支比率	※1 89.8%(93.0%)	※1 94.4%(98.0%)	△ 4.6 ㊦ (△ 5 ㊦)
公債費比率	6.8%	9.1%	△ 2.3 ㊦
財政力指数	※2 0.387 (0.402)	※2 0.376 (0.382)	0.011 (0.020)
実質収支比率	2.2%	1.6%	0.6 ㊦
実質公債費比率	11.3%	12.2%	△ 0.9 ㊦
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
将来負担比率	58.6%	60.0%	△ 1.4 ㊦

※1 () 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値

(資料提供：財務課)

※2 () 内は単年度数値

備 考

経常収支比率：70～80%程度が妥当と考えられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

公債費比率：比率が高いほど財政が硬直化しており、10%を超えないことが望ましい。

財政力指数：「1」に近いほど財政力が強い。

実質収支比率：財政規模やその年の収入の状況によって一概ではないが、3～5%程度が望ましい。

実質公債費比率：過去3か年平均で18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可される。なお、25%以上で早期健全化団体となる。

実質赤字比率：一般会計等の実質赤字の比率。稚内市は12.97%以上で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられるとともに、20%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

連結実質赤字比率：全ての会計の実質赤字の比率。稚内市は17.97%で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられ、30%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

将来負担比率：一般会計等の地方債残高や第三セクターへの損失補償等、将来負担すべき額の比率。350%以上になると早期健全化団体となり財政健全化計画の策定を義務付けられる。

経費性質別比較表

(単位：千円・%)

年度 区分		令和2年度		令和元年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,792,549	8.3	2,340,757	7.7	451,792	19.3
	扶助費	3,968,613	11.8	4,064,005	13.5	△ 95,392	△ 2.3
	公債費	2,796,739	8.3	3,089,962	10.2	△ 293,223	△ 9.5
	小計	9,557,901	28.4	9,494,724	31.4	63,177	0.7
投資的経費	普通建設事業費	3,849,507	11.5	5,511,778	18.2	△1,662,271	△ 30.2
	災害復旧事業費	91,576	0.3	0	—	91,576	—
	小計	3,941,083	11.8	5,511,778	18.2	△1,570,695	△ 28.5
その他経費		20,106,546	59.8	15,207,638	50.4	4,898,908	32.2
歳出合計		33,605,530	100.0	30,214,140	100.0	3,391,390	11.2

(資料提供：財務課)

歳 入

2 歳入決算状況について

令和2年度歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	35,809,870,190	31,190,986,930	4,618,883,260	14.8
調 定 額 B	34,358,342,416	30,841,138,298	3,517,204,118	11.4
収 入 済 額 C	33,901,865,278	30,416,101,682	3,485,763,596	11.5
予算対決算 C - A	△ 1,908,004,912	△ 774,885,248	△ 1,133,119,664	/
収 入 率 C / B	98.7	98.6	0.1	/
不 納 欠 損 額	17,760,689	35,252,754	△ 17,492,065	△49.6
収 入 未 済 額	438,716,449	389,783,862	48,932,587	12.6

歳入の款別決算状況は資料2「令和元年度一般会計歳入款別一覧表」のとおりであり、前年度決算額に対する款別の増減については資料3「一般会計歳入款別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次頁以降のとおりである。

款別決算状況

1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,669,299,000	4,714,496,000	△ 45,197,000	△ 1.0
調 定 額 B	5,049,592,806	5,056,192,044	△ 6,599,238	△ 0.1
収 入 済 額 C	4,661,704,183	4,714,419,088	△ 52,714,905	△ 1.1
予算対決算 C - A	△ 7,594,817	△ 76,912	△ 7,517,905	
収 入 率 C / B	92.3	93.2	△ 0.9	
不 納 欠 損 額	15,187,823	32,598,694	△ 17,410,871	△ 53.4
収 入 未 済 額	372,700,800	309,174,262	63,526,538	20.5

当年度の収入済額は46億6,170万4,183円(収入率92.3%)で、前年度に比較して5,271万4,905円(1.1%)減少している。

その主なものは、個人市民税が2,952万4,894円(1.5%)、軽自動車税が605万6,017円(7.4%)増加したが、法人市民税は4,506万6,804円(9.8%)、固定資産税が2,081万4,290円(1.3%)、たばこ税が739万8,819円(2.0%)、入湯税が898万3,600円(39.5%)、都市計画税が603万2,303円(2.6%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比較して1,741万871円(53.4%)減少している。また収入未済額は前年度に比較して6,352万6,538円(20.5%)増加している。

調定額及び収入済額は減少し、収入率は前年度に比較して0.9ポイント下降している。今後においても収入未済の解消に向け、収入率の向上を図り税負担の公平性確保のため一層の努力を望むものである。

※ 市税に関する関係資料は資料4「市税収入状況節別対前年度比較表」のとおりである。

市税収入率の状況(過去5年間)

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
現 年 度 課 税 分	97.4	98.6	98.4	98.6	98.3
滞 納 繰 越 分	14.5	13.4	16.6	19.8	19.7
全 体	92.3	93.2	93.0	93.1	92.3

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	240,746,000	238,163,000	2,583,000	1.1
調定額 B	240,777,833	238,162,300	2,615,533	1.1
収入済額 C	240,777,833	238,162,300	2,615,533	1.1
予算対決算 C - A	31,833	△ 700	32,533	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億4,077万7,833円で、前年度に比較して261万5,533円増加している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	56,221,000	57,569,022	△ 1,348,022	△ 2.3
自動車重量譲与税	163,570,000	165,794,000	△ 2,224,000	△ 1.3
特別とん譲与税	160,833	109,278	51,555	47.2
航空機燃料譲与税	764,000	5,250,000	△ 4,486,000	△ 85.4
森林環境譲与税	20,062,000	9,440,000	10,622,000	112.5
合計	240,777,833	238,162,300	2,615,533	1.1

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	4,127,000	3,479,000	648,000	18.6
調定額 B	4,127,000	3,479,000	648,000	18.6
収入済額 C	4,127,000	3,479,000	648,000	18.6
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は412万7,000円で、前年度に比較して64万8,000円(18.6%)増加している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	10,041,000	10,800,000	△759,000	△7.0
調定額 B	10,041,000	11,268,000	△1,227,000	△10.9
収入済額 C	10,041,000	11,268,000	△1,227,000	△10.9
予算対決算 C - A	0	468,000	△468,000	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,004万1,000円で、前年度に比較して122万7,000円(10.9%)減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	12,305,000	7,300,000	5,005,000	68.6
調定額 B	12,305,000	7,300,000	5,005,000	68.6
収入済額 C	12,305,000	7,300,000	5,005,000	68.6
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,230万5,000円で、前年度に比較して500万5,000円(68.6%)増加している。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	868,543,000	717,096,000	151,447,000	21.1
調定額 B	868,543,000	717,096,000	151,447,000	21.1
収入済額 C	868,543,000	717,096,000	151,447,000	21.1
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は8億6,854万3,000円で、前年度に比較して1億5,144万7,000円(21.1%)増加している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,613,000	2,100,000	513,000	24.4
調定額 B	2,613,660	2,358,160	255,500	10.8
収入済額 C	2,613,660	2,358,160	255,500	10.8
予算対決算 C - A	660	258,160	△ 257,500	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は261万3,660円で、前年度に比較して255,500円(10.8%)増加している。

8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	15,651,000	7,244,000	8,407,000	116.1
調定額 B	15,651,000	7,244,000	8,407,000	116.1
収入済額 C	15,651,000	7,244,000	8,407,000	116.1
予算対決算 C - A	0	0	0	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,565万1,000円である。前年度に比較して840万7,000円(116.1%)増加している。

※令和元年度は23款で計上。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	12,757,000	11,990,000	767,000	6.4
調定額 B	12,757,000	13,760,000	△ 1,003,000	△ 7.3
収入済額 C	12,757,000	13,760,000	△ 1,003,000	△ 7.3
予算対決算 C - A	0	1,770,000	△ 1,770,000	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は1,275万7,000円で、前年度に比較して100万3,000円(7.3%)減少している。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	20,543,000	49,674,000	△ 29,131,000	△ 58.6
調定額 B	20,543,000	49,590,000	△ 29,047,000	△ 58.6
収入済額 C	20,543,000	49,590,000	△ 29,047,000	△ 58.6
予算対決算 C - A	0	△ 84,000	84,000	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2,054万3,000円で、前年度に比較して2,904万7,000円(58.6%)減少している。

11 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度 区分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	7,767,794,000	7,793,977,000	△ 26,183,000	△ 0.3
調 定 額 B	7,767,794,000	7,793,977,000	△ 26,183,000	△ 0.3
収 入 済 額 C	7,767,794,000	7,793,977,000	△ 26,183,000	△ 0.3
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は77億6,779万4,000円で、前年度に比較して2,618万3,000円(0.3%)減少している。

内容については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	普 通 交 付 税					特別交付税	合 計	
	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交付基準額	調整額	交 付 額	交 付 額		
令和 2 年度	11,145,512	4,481,188	6,664,324	△5,694	6,658,630	1,109,164	7,767,794	
令和 元 年度	10,903,072	4,170,014	6,733,058	△9,602	6,723,456	1,070,521	7,793,977	
比 較	増減額	242,440	311,174	△ 68,734	3,908	△ 64,826	38,643	△ 26,183
	増減率	2.2	7.5	△ 1.0	△ 40.7	△ 1.0	3.6	△ 0.3

(資料提供:財務課)

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,188,000	3,601,000	587,000	16.3
調 定 額 B	4,188,000	3,601,000	587,000	16.3
収 入 済 額 C	4,188,000	3,601,000	587,000	16.3
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は 418 万 8,000 円で、前年度に比較して 58 万 7,000 円 (16.3%) 増加している。

13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度 区分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	203,822,000	216,598,000	△ 12,776,000	△ 5.9
調 定 額 B	143,036,833	185,590,551	△ 42,553,718	△ 22.9
収 入 済 額 C	141,038,959	183,302,677	△ 42,263,718	△ 23.1
予算対決算 C - A	△ 62,783,041	△ 33,295,323	△ 29,487,718	
収 入 率 C / B	98.6	98.8	△ 0.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,997,874	2,287,874	△ 290,000	△ 12.7

当年度の収入済額は 1 億 4,103 万 8,959 円 (収入率 98.6%) で、前年度に比較して 4,226 万 3,718 円 (23.1%) 減少している。

主な要因は、社会福祉費負担金の増加、児童福祉費負担金、農業費負担金の減少である。

収入未済額は 199 万 7,874 円で、前年度に比較して 290,000 円 (12.7%) 減少している。

今後とも受益者負担の原則に基づき、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	収入未済額	左 の 内 訳	
			現 年 度	過 年 度
社会福祉費負担金		1,912,209	121,500	1,790,709
	身体障害者福祉費負担金	345,000	0	345,000
	老人福祉費負担金	1,567,209	121,500	1,445,709
児童福祉費負担金		85,665	0	85,665
	保育所保護者負担金	85,665	0	85,665
合 計		1,997,874	121,500	1,876,374

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	令和 2 年度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	714,535,000	744,527,000	△ 29,992,000	△ 4.0
調 定 額 B	683,830,126	713,249,504	△ 29,419,378	△ 4.1
収 入 済 額 C	680,496,116	710,351,584	△ 29,855,468	△ 4.2
予算対決算 C - A	△ 34,038,884	△ 34,175,416	136,532	
収 入 率 C / B	99.5	99.6	△ 0.1	
不 納 欠 損 額	318,900	1,063,530	△ 744,630	—
収 入 未 済 額	3,015,110	1,834,390	1,180,720	64.4

当年度の収入済額は6億8,049万6,116円(収入率99.5%)で、前年度に比較して2,985万5,468円(4.2%)減少している。

主な要因は、使用料のうち体育館使用料は増加、行政財産使用料、大規模草地使用料、住宅使用料、旧瀬戸邸使用料、北方記念館使用料、少年自然の家使用料、総合文化センター使用料、青

少年科学館・水族館使用料の減少、手数料のうち一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処理手数料の減少である。

収入未済額は301万5,110円で、前年度に比較して118万720円(64.4%)増加している。

今後とも、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	収入未済額	左 の 内 訳	
			現 年 度	過 年 度
土木使用料		2,978,510	2,460,640	517,870
	住 宅 使 用 料	2,826,490	2,342,530	483,960
	駐 車 場 使 用 料	131,340	118,110	13,230
	港 湾 施 設 使 用 料	20,680	0	20,680
衛生手数料		36,600	36,600	0
	し 尿 処 理 手 数 料	36,600	36,600	0
合 計		3,015,110	2,497,240	517,870

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	8,153,160,000	3,859,639,000	4,293,521,000	111.2
調 定 額 B	7,840,227,858	3,799,111,789	4,041,116,069	106.4
収 入 済 額 C	7,840,227,858	3,799,111,789	4,041,116,069	106.4
予算対決算 C - A	△ 312,932,142	△ 60,527,211	△ 252,404,931	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は、78億4,022万7,858円で、前年度に比較して40億4,111万6,069円(106.4%)増加している。

主な要因は、国庫負担金のうち児童福祉費負担金、生活保護費負担金、幼稚園費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金が増加、社会福祉費負担金、児童扶養手当負担金、児童手当負担金の減少、国庫補助金のうち戸籍住民基本台帳費補助金、特定定額給付金事業費補助金、特定定額給付金事務費補助金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立情報機器整備費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金、学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増加、総務管理費補助金、地方創生推進交付金の減少である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

1 項 国庫負担金

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
民生費国庫負担金	2,035,585,702	2,029,071,241	6,514,461	0.3
衛生費国庫負担金	524,736	63,526	461,210	726.0
教育費国庫負担金	124,650,760	109,111,409	15,539,351	14.2
災害復旧費国庫負担金	8,656,000	135,000	8,521,000	6,311.9
合計	2,169,417,198	2,138,381,176	31,036,022	1.5

2項 国庫補助金

(単位：円・%)

年度 科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費国庫補助金	4,443,854,800	55,773,200	4,388,081,600	7,867.7
民生費国庫補助金	104,332,929	59,180,172	45,152,757	76.3
衛生費国庫補助金	512,587,000	642,048,000	△ 129,461,000	△ 20.2
土木費国庫補助金	531,265,750	831,450,000	△ 300,184,250	△ 36.1
教育費国庫補助金	71,162,000	62,400,000	8,762,000	14.0
商工費国庫補助金	0	3,487,732	△ 3,487,732	△ 100.0
合計	5,663,202,479	1,654,339,104	4,008,863,375	242.3

3項 委託金

(単位：円・%)

年度 科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費委託金	308,160	316,000	△ 7,840	△ 2.5
民生費委託金	7,300,021	6,075,509	1,224,512	20.2
合計	7,608,181	6,391,509	1,216,672	19.0

16 款 道 支 出 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,527,892,000	1,880,834,000	647,058,000	34.4
調 定 額 B	1,526,028,729	1,851,066,834	△ 325,038,105	△ 17.6
収 入 済 額 C	1,526,028,729	1,851,066,834	△ 325,038,105	△ 17.6
予算対決算 C - A	△1,001,863,271	△ 29,767,166	△ 972,096,105	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は15億2,602万8,729円で、前年度に比較して3億2,503万8,105円(17.6%)減少している。

主な要因は、道負担金のうち児童福祉費負担金、生活保護費負担金、幼稚園費負担金の増加、児童手当負担金の減少、道補助金のうち総務管理費補助金、プレミアム商品券発行支援事業費補助金、水産業費補助金の増加、社会福祉費補助金、児童福祉費補助金、保健衛生費補助金、農業費補助金、林業費補助金の減少、委託金のうち統計調査費委託金の増加、選挙費委託金の減少である。科目別の収入済額の前年度との比較は、次頁表のとおりである。

1 項 道 負 担 金

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
民 生 費 道 負 担 金	656,907,815	643,903,832	13,003,983	2.0
衛 生 費 道 負 担 金	185,424	232,424	△ 47,000	△ 20.2
教 育 費 道 負 担 金	106,578,091	101,171,484	5,406,607	5.3
合 計	763,671,330	745,307,740	18,363,590	2.5

2項 道補助金

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費道補助金	174,598,256	50,288,705	124,309,551	247.2
民生費道補助金	75,563,404	79,689,664	△ 4,126,260	△ 5.2
衛生費道補助金	4,193,000	7,287,000	△ 3,094,000	△ 42.5
農林水産業費道補助金	424,851,258	861,189,286	△ 436,338,028	△ 50.7
土木費道補助金	6,397,000	6,380,000	17,000	0.3
教育費道補助金	298,000	298,000	0	0.0
商工費道補助金	0	4,932,000	△ 4,932,000	△ 100.0
合計	685,900,918	1,010,064,655	△ 324,163,737	△ 32.1

3項 委託金

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費委託金	74,796,022	94,185,013	△ 19,388,991	△ 20.6
衛生費委託金	41,100	48,300	△ 7,200	△ 14.9
農林水産業費委託金	459,303	0	459,303	0.0
土木費委託金	421,024	436,256	△ 15,232	△ 3.5
教育費委託金	739,032	1,024,870	△ 285,838	△ 27.9
合計	76,456,481	95,694,439	△ 19,237,958	△ 20.1

17款 財産収入

(単位:円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	159,638,000	328,005,000	△ 168,367,000	△ 51.3
調定額 B	178,134,286	346,611,380	△ 168,477,094	△ 48.6
収入済額 C	154,588,278	320,466,333	△ 165,878,055	△ 51.8
予算対決算 C - A	△ 5,049,722	△ 7,538,667	2,488,945	
収入率 C / B	86.8	92.5	△ 5.7	
不納欠損額	1,121,498	1,590,530	△ 469,032	△ 29.5
収入未済額	22,424,510	24,554,517	△ 2,130,007	△ 8.7

当年度の収入済額は1億5,458万8,278円(収入率86.8%)で、前年度に比較して1億6,587万8,055(51.8%)減少している。

主な要因は、財産貸付収入では土地貸付収入の増加、埋立地貸付収入の減少、財産売払収入では土地売払収入、建物売払収入の増加、生産物売払収入、有価証券等売払収入の減少である。

収入未済額は2,242万4,510円で、前年度に比較して213万7円(8.7%)減少している。

また、不納欠損処分として、112万1,498円の処分を行っている。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないように、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科目 区分	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
土地貸付収入	1,121,498	3,852,593	637,356	3,215,237
埋立地貸付収入	0	5,711,900	0	5,711,900
建物貸付収入	0	201,208	201,208	0
大学修学資金貸付収入	0	12,658,809	0	12,658,809
合計	1,121,498	22,424,510	838,564	21,585,946

18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,668,530,000	2,134,330,000	534,200,000	25.0
調 定 額 B	2,633,289,182	2,134,224,647	499,064,535	23.4
収 入 済 額 C	2,633,289,182	2,134,224,647	499,064,535	23.4
予算対決算 C - A	△ 35,240,818	△ 105,353	△ 35,135,465	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は26億3,328万9,182円で、前年度に比較して4億9,906万4,535円(23.4%)増加している。

主な要因は、まちづくり寄附金の増加、教育費寄附金の減少である。

19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,613,519,000	2,446,976,000	166,543,000	6.8
調 定 額 B	2,403,354,216	2,356,667,717	46,686,499	2.0
収 入 済 額 C	2,403,354,216	2,356,667,717	46,686,499	2.0
予算対決算 C - A	△ 210,164,784	△ 90,308,283	△ 119,856,501	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は24億335万4,216円で、前年度に比較して4,668万6,499円(2.0%)増加している。

主な要因は、減債基金繰入金、公共交通地域振興基金繰入金、日本のてっぺん応援基金繰入金の増加、財政調整基金繰入金、地域活性化対策基金繰入金、JR天北線代替輸送確保基金繰入金、臨港用地造成事業特別会計繰入金の減少である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
基金繰入金	2,403,354,216	2,290,797,646	112,556,570	4.9
他会計繰入金	0	65,870,071	△ 65,870,071	—
合計	2,403,354,216	2,356,667,717	46,686,499	2.0

20款繰越金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	201,962,190	245,761,930	△ 43,799,740	△ 17.8
調定額 B	201,961,560	245,762,716	△ 43,801,156	△ 17.8
収入済額 C	201,961,560	245,762,716	△ 43,801,156	△ 17.8
予算対決算 C - A	△ 630	786	△ 1,416	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億196万1,560円で、前年度に比較して4,380万1,156円(17.8%)減少している。

21 款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	1,885,887,000	1,611,329,000	274,588,000	17.0
調 定 額 B	1,930,728,327	1,590,271,828	340,456,499	21.4
収 入 済 額 C	1,891,017,704	1,538,339,009	352,678,695	22.9
予算対決算 C - A	5,130,704	△ 72,989,991	78,120,694	
収 入 率 C / B	97.9	96.7	1.2	
不 納 欠 損 額	1,132,468	0	1,132,468	0.0
収 入 未 済 額	38,578,155	51,932,819	△ 13,354,664	△ 25.7

当年度の収入済額は18億9,101万7,704円(収入率97.9%)で、前年度に比較して3億5,267万8,695円(22.9%)増加している。

主な要因は、延滞金加算金のうち延滞金が減少、公営企業等元利貸付金のうち病院事業貸付金元利収入が増加、貸付金元利収入のうち奨学資金貸付金元利収入が増加、稚内北星学園大学運営費貸付金元利収入の減少、受託事業収入のうち道路橋梁費受託事業収入の増加、雑入のうち市有物件災害共済返還金、児童発達支援等利用料、生活保護費返還金、給食費徴収金、宝くじ交付金、スポーツ振興くじ助成金の増加、市立稚内病院暖房等徴収料、太陽光発電売電収入、資源物売払収入、学童保育料、北海道市町村振興協会助成金、ニトリ北海道応援支援助成金、プレミアム商品券販売収入が減少したものである。

収入未済額は3,857万8,155円で、前年度に比較して1,335万4,664円(25.7%)減少している。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次頁のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
老人居室整備資金貸付金元利収入		3,149,454	0	3,149,454
奨学資金貸付金元金収入		19,957,949	2,190,200	17,767,749
特別障害者手当返還金		1,194,060	0	1,194,060
生活保護費返還金		9,994,370	780,611	9,213,759
学童保育料		8,800	8,800	0
給食費徴収金		795,871	569,987	225,884
その他雑収入		3,477,651	0	3,477,651
合計		38,578,155	3,549,598	35,028,557

22款市債

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A		3,016,807,000	4,137,867,000	△ 1,121,060,000	△ 27.1
調定額 B		2,773,307,000	3,689,467,000	△ 916,160,000	△ 24.8
収入済額 C		2,773,307,000	3,689,467,000	△ 916,160,000	△ 24.8
予算対決算 C - A		△ 243,500,000	△ 448,400,000	204,900,000	
収入率 C / B		100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は27億7,330万7,000円で、前年度に比較して9億1,616万円(24.8%)減少している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務債	52,200,000	7,700,000	44,500,000	577.9
民生債	23,600,000	0	23,600,000	0.0
衛生債	665,000,000	737,800,000	△72,800,000	△9.9
農林水産業債	128,700,000	203,000,000	△74,300,000	△36.6
商工債	0	64,900,000	△64,900,000	—
土木債	871,600,000	1,625,900,000	△754,300,000	△46.4
消防債	48,500,000	122,000,000	△73,500,000	△60.2
教育債	222,400,000	272,500,000	△50,100,000	△18.4
過疎地域自立促進 特別事業債	131,700,000	184,300,000	△52,600,000	△28.5
退職手当債	0	0	0	—
臨時財政対策債	447,722,000	471,367,000	△23,645,000	△5.0
災害復旧債	79,200,000	0	79,200,000	—
減収補填債	39,885,000	0	39,885,000	—
特別減収対策債	62,800,000	0	62,800,000	—
合計	2,773,307,000	3,689,467,000	△916,160,000	△24.8

23 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	35,511,000	0	35,511,000	—
調 定 額 B	35,511,000	0	35,511,000	—
収 入 済 額 C	35,511,000	0	35,511,000	—
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	0	0.0	

当年度の収入額は 3,551 万 1,000 円である

旧8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	0	25,200,000	△ 25,200,000	0
調 定 額 B	0	25,086,828	△ 25,086,828	0
収 入 済 額 C	0	25,086,828	△ 25,086,828	0
予算対決算 C - A	0	△ 113,172	113,172	
収 入 率 C / B	0	100.0	0.0	

※令和元年度にて廃止。

歳 出

3 歳出決算状況について

令和2年度歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,809,870,190	31,190,986,930	4,618,838,260	14.8
支 出 済 額	33,605,530,073	30,214,140,122	3,391,389,951	11.2
継続費逡次繰越額	40,152,000	8,558,890	31,593,110	369.1
繰越明許費繰越額	1,603,302,000	552,814,300	1,050,487,700	190.0
不 用 額	560,886,117	415,473,618	145,412,499	35.0
執 行 率	93.8	96.9	△ 3.1	/

前年度決算額に対する款別の増減については、資料5「一般会計歳出款別対前年度比較表」のとおりであり、これを節別から見た内容は、資料6「一般会計歳出節別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

款別決算状況

1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	161,195,000	153,804,301	7,390,699	95.4
令 和 元 年 度	163,740,000	152,153,103	11,586,897	92.9
増 減	△ 2,545,000	1,651,198	△ 4,196,198	2.5

当年度の支出済額は1億5,380万4,301円で、前年度に比較し165万1,198円増加している。予算現額に対する執行率は95.4%で、不用額は739万699円である。

2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	10,282,793,000	9,947,540,371	209,053,000	126,199,629	96.7
令 和 元 年 度	4,832,502,000	4,764,649,451	0	67,852,549	98.6
増 減	5,450,291,000	5,182,890,920	209,053,000	58,347,080	△ 1.9

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
1 総 務 管 理 費	10,087,962,000	9,768,104,030	209,053,000	110,804,970	96.8
2 徴 税 費	63,426,000	61,079,784	0	2,346,216	96.3
3 戸籍住民基本台帳費	107,968,000	96,117,775	0	11,850,225	89.0
4 選 挙 費	1,689,000	1,633,140	0	55,860	96.7
5 統 計 調 査 費	18,629,000	17,725,683	0	903,317	95.2
6 監 査 委 員 費	3,119,000	2,879,959	0	239,041	92.3
合 計	10,282,793,000	9,947,540,371	209,053,000	126,199,629	96.7

当年度の支出済額は99億4,754万371円で、前年度に比較し51億8,289万920円増加している。

主な要因は、ふるさと納税推進事業、日本のてっぺん応援基金積立事業及び特別定額給付事業の増加である。

予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は1億2,619万9,629円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	8,078,803 円
	財 産 管 理 費	2,688,659 円
	企 画 費	5,883,953 円

	市民活動費	1,817,568円
	車両管理費	1,856,031円
	職員研修費	2,596,039円
	情報推進費	1,547,555円
	新・省エネルギー推進費	1,959,173円
	日本のおっぺん応援基金費	36,119,259円
	新型コロナウイルス感染症対策費	44,868,137円
徴税費	税務総務費	1,516,753円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	11,850,225円

3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	5,586,332,000	5,399,366,092	0	186,965,908	96.7
令和元年度	5,598,900,000	5,486,884,847	0	112,015,153	98.0
増減	△12,568,000	△87,518,755	0	74,950,755	△1.3

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,049,417,000	2,938,809,588	110,607,412	96.4
2 児童福祉費	1,308,152,000	1,262,604,788	45,547,212	96.5
3 生活保護費	1,228,763,000	1,197,951,716	30,811,284	97.5
合計	5,586,332,000	5,399,366,092	186,965,908	96.7

当年度の支出済額は53億9,936万6,092円で、前年度に比較し8,751万8,755円減少している。

主な要因は、後期高齢者医療特別会計繰出事業、児童扶養手当支給事業及び生活保護扶助事務での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は1億8,696万5,908円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	104,240,822円
	老人福祉費	5,920,025円
児童福祉費	児童福祉総務費	32,568,891円
	保育所費	8,480,209円
	児童福祉施設費	4,498,112円
生活保護費	扶助費	29,850,251円

4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度		3,986,112,000	3,927,274,149	18,685,851	98.5
令和元年度		4,116,123,000	4,101,643,485	14,479,515	99.6
増減		△130,011,000	△174,369,336	4,206,336	△1.1

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 保健衛生費		2,197,313,000	2,183,486,229	13,826,771	99.4
2 清掃費		1,788,799,000	1,743,787,920	4,859,080	97.5
合計		3,986,112,000	3,927,274,149	18,685,851	98.5

当年度の支出済額は39億2,727万4,149円で、前年度に比較して1億7,436万9,336円減少している。

主な要因は、廃棄物処理施設建設事業、産業廃棄物処分場管理運営事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は98.5%で、清掃費の継続費繰越額4,015万2,000円を控除した不用額は1,868万5,851円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

保健衛生費	保健衛生総務費	5,195,768円
	予防費	2,855,732円
	健康増進費	2,679,206円
清掃費	リサイクル推進費	2,160,859円
	し尿処理費	1,061,167円

5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	45,347,000	44,646,785	700,215	98.5
令和元年度	47,106,000	46,180,435	925,565	98.0
増減	△1,759,000	△1,533,650	△225,350	0.5

当年度の支出済額は4,464万6,785円で、前年度に比較し153万3,650円減少している。

なお、予算現額に対する執行率は98.5%で、不用額は70万215円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	継続費	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	2,169,750,000	1,071,425,657	0	1,085,490,000	12,834,343	49.4
令和元年度	1,721,278,000	1,607,168,006	0	83,982,000	30,127,994	93.4
増減	448,472,000	△535,742,349	0	1,001,580,000	△17,293,651	△44.0

項別の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費	繰越明許費	不 用 額	執行率
1 農 業 費	1,819,855,000	729,666,355	0	1,085,490,000	4,698,645	40.1
2 林 業 費	65,733,000	64,568,591	0	0	1,164,409	98.2
3 水産業費	284,162,000	277,190,711	0	0	6,971,289	97.5
合 計	2,169,750,000	1,071,425,657	0	1,085,490,000	12,834,343	49.4

当年度の支出済額は10億7,142万5,657円で、前年度に比較し5億3,574万2,349円減少している。

主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の減少である。

なお、予算現額に対する執行率は49.4%で、繰越明許費繰越額10億8,549万円を控除した不用額は1,283万4,343円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

農 業 費	農 業 振 興 費	2,006,901 円
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	4,107,271 円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	967,498,000 円
沼川南地区道営草地整備事業	27,500,000 円
稚内第3地区道営草地整備事業	53,025,000 円
増幌地区道営営農用水整備事業	37,467,000 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令 和 2 年 度	819,574,000	795,992,323	23,581,677	97.1
令 和 元 年 度	979,967,000	963,897,585	16,069,415	98.4
増 減	△ 160,393,000	△ 167,905,262	7,512,262	△ 1.3

当年度の支出済額は7億9,599万2,323円で、前年度に比較し1億6,790万5,262円減少して

いる。

主な要因は、地域総合整備資金貸付事業、誘致宣伝事業、観光活性化促進事業及び稚内みなと南極祭り開催費補助事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は97.1%で、不用額は2,358万1,677円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

商 工 費	商 工 業 振 興 費	10,086,661 円
	観 光 費	3,639,278 円
	サハリン交流推進費	8,010,668 円
	サハリン事務所費	1,742,230 円

8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費	繰越明許費	不 用 額	執行率
令和2年度	3,706,045,190	3,474,850,608	0	194,009,000	37,185,582	93.8
令和元年度	4,790,947,340	4,397,672,114	8,558,890	348,746,300	35,970,036	91.8
増 減	△1,084,902,150	△922,821,506	△8,558,890	△154,746,300	1,215,546	2.0

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費	繰越明許費	不 用 額	執行率
1 土木管理費	3,045,000	2,815,269	0	0	229,731	92.5
2 道路橋梁費	1,420,809,000	1,413,099,498	0	0	7,709,502	99.5
3 都市計画費	1,411,461,190	1,283,204,427	0	113,509,000	14,747,763	90.9
4 住宅費	207,200,000	198,380,639	0	0	8,819,361	95.7
5 港湾費	660,202,000	574,679,704	0	80,500,000	5,022,296	87.0
6 用地費	3,328,000	2,671,071	0	0	656,929	80.3
合 計	3,706,045,190	3,474,850,608	0	194,009,000	37,185,582	93.8

当年度の支出済額は34億7,485万608円で、前年度に比較し9億2,282万1,506円減少している。

主な要因は、みどり公園整備事業の減少である。

なお、予算現額に対する執行率は93.8%で、繰越明許費繰越額1億9,400万9,000円を控除した不用額は3,718万5,582円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路橋梁維持費	3,373,810円
	道路新設改良費	1,227,421円
	除雪対策費	3,108,271円
都市計画費	公園費	14,342,461円
住宅費	住宅管理費	8,819,361円
港湾費	港湾管理費	3,343,229円
	港湾建設費	1,150,689円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

緑・富岡環状通街路整備工事	113,509,000円
稚内港国直轄事業負担金	40,500,000円
潮見地区護岸整備工事	40,000,000円

9款 消 防 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	655,852,000	655,852,000	0	100.0
令 和 元 年 度	733,171,000	733,171,000	0	100.0
増 減	△ 77,319,000	△ 77,319,000	0	0.0

当年度の支出済額は6億5,585万2,000円、執行率は100.0%である。

10 款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	2,456,140,000	2,303,702,824	0	74,648,000	77,789,176	93.8
令和元年度	2,553,710,590	2,378,471,361	0	120,086,000	55,153,229	93.1
増 減	△97,570,590	△74,768,537	0	△45,438,000	22,635,947	0.7

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
1 教育総務費	238,723,000	231,401,867	0	0	7,321,133	96.9
2 小学校費	494,938,000	405,101,125	0	74,648,000	15,188,875	81.8
3 中学校費	225,498,000	214,594,177	0	0	10,903,823	95.2
4 社会教育費	360,650,000	345,369,220	0	0	15,280,780	95.8
5 保健体育費	787,948,000	766,044,086	0	0	21,903,914	97.2
6 幼稚園費	348,383,000	341,192,349	0	0	7,190,651	97.9
合 計	2,456,140,000	2,303,702,824	0	74,648,000	77,789,176	93.8

当年度の支出済額は23億370万2,824円で、前年度に比較し7,476万8,537円減少している。

主な要因は、稚内北星大学支援事業、稚内南小学校整備事業、スクールバス整備事業、日本最北端わっかない平和マラソン開催費補助事業、学校給食センター管理運営業務での減少である。

予算現額に対する執行率は93.8%で、繰越明許費繰越額7,464万8,000円を控除した不用額は7,778万9,176円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

教育総務費	事務局費	2,354,595円
	教育研究所費	4,728,259円
小学校費	学校管理費	4,498,420円
	教育振興費	10,690,455円
中学校費	学校管理費	4,240,110円

	教育振興費	6,608,713円
社会教育費	社会教育総務費	1,008,238円
	生涯学習推進費	5,581,659円
	青少年育成費	1,658,142円
	文化振興費	1,595,956円
	図書館費	2,465,472円
	総合文化センター費	1,031,585円
	水族館費	1,266,876円
保健体育費	保健体育総務費	3,066,059円
	体育振興費	6,726,147円
	体育施設費	1,531,903円
	学校給食費	9,947,717円
幼稚園費	幼稚園費	7,190,651円

繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

教員住宅整備事業	74,648,000円
----------	-------------

11款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度		2,797,194,000	2,796,738,907	455,093	99.9
令和元年度		3,092,051,000	3,089,961,796	2,089,204	99.9
	増減	△294,857,000	△293,222,889	△1,634,111	0.0

当年度の支出済額は27億9,673万8,907円で、前年度に比較し2億9,322万2,889円減少している。

予算現額に対する執行率は99.9%で、45万5,093円の不用額を生じている。

また、支出内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
元 金	2,675,095,555	2,943,040,491	△ 267,944,936	△ 9.1
利 子	121,643,352	146,921,305	△ 25,277,953	△ 17.2
合 計	2,796,738,907	3,089,961,796	△ 293,222,889	△ 9.5

12款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	600,000,000	600,000,000	0	100.0
令和元年度	200,000,000	180,000,000	20,000,000	90.0
増 減	400,000,000	420,000,000	△ 20,000,000	10.0

当年度の支出済額は6億円で、前年度に比較し病院事業会計貸付金が4億2,000万円増加している。

13款 職 員 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	2,396,186,000	2,342,760,656	0	53,425,344	97.8
令和元年度	2,357,837,000	2,312,286,939	0	45,550,061	98.1
増 減	38,349,000	30,473,717	0	7,875,283	△ 0.3

当年度の支出済額は23億4,276万656円で、前年度に比較し3,047万3,717円増加している。予算現額に対する執行率は97.8%で、不用額は5,342万5,344円である。

14 款 予 備 費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
令 和 2 年 度	30,000,000	14,685,000	15,315,000
令 和 元 年 度	20,000,000	16,346,000	3,654,000
増 減	10,000,000	△ 1,661,000	11,661,000

当年度の充用額は1,468万5,000円であり、その内訳は次のとおりである。

総 務 費	総務管理費	新型コロナウイルス感染症対策費	6,201,000 円
衛 生 費	保健衛生費	保健福祉センター費	902,000 円
		火 葬 場 費	1,696,000 円
農林水産業費	農 業 費	農 業 振 興 費	1,672,000 円
		牧 野 管 理 費	238,000 円
教 育 費	社会教育費	図 書 館 費	473,000 円
		水 族 館 費	248,000 円
	保健体育費	温 水 プ ール 費	1,969,000 円
		学 校 給 食 費	1,286,000 円

15 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	132,035,000	91,575,400	40,102,000	357,600	69.4
令 和 元 年 度	—	—	—	—	—
増 減	132,035,000	91,575,400	40,102,000	357,600	69.4

当年度の支出済額は9,157万5,400円である。

4 審査意見

当年度の一般会計決算は、歳入 339 億 187 万円、歳出 336 億 553 万円で前年度に比較して、歳入 34 億 8,576 万円（11.5%）、歳出 33 億 9,139 万円（11.2%）増加している。

歳入のうち、新型コロナウイルス感染症対策への補助金等が約 44 億円、予算への運用で基金からの繰入れは 24 億 335 万円で前年度比では 4,669 万円増加しており、また、ふるさと納税制度によるまちづくり寄附金は 26 億 1,396 万円で前年度比では 4 億 9,985 万円増加している。基金全体では 1 億 3,373 万円増加している。

自主財源のうち、市税の収入額は 46 億 6,170 万円で前年度比 5,271 万円減少、収入未済額は 3 億 7,270 万円で 6,353 万円増加している。

一方歳出では、新型コロナウイルス感染症対策費で約 42 億円増加。事業別増減は、ふるさと納税推進事業、再生エネルギー地産地消モデル構築事業、日本のおてっぺん応援基金積立事業、地域みらい創造基金積立事業、庁舎整備基金積立事業、特別定額給付金事業、地域経済活性化・消費喚起支援事業、GIGA スクール構想情報通信端末整備事業、輸出向け対応施設整備緊急対策事業費補助事業、除雪対策管理事業、緑・富岡環状通街路整備事業、病院事業会計貸付事業で増加しているが、プレミアム付商品券事業、財政調整基金積立事業、地域経済活性化対策基金積立事業、生活保護扶助事業、廃棄物処理施設建設事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、船舶上架施設整備事業、みどり公園整備事業、消防事務組合負担金事業、学校給食センター管理運営事業、公債費元金で減少している。

当年度の決算においても、ふるさと納税によるまちづくり寄附金が好調であり、公共施設の整備更新等での支出については減少している。

また、当年度は新型コロナウイルス感染症関連で歳入・歳出とも大幅に増加となった。今後も新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、経済・社会活動が停滞し、本市の行政運営や行政コストにも大きく影響を及ぼすと予想される。

こうした状況を踏まえ、本市においても必要な施策や事業の更なる選択を行い、経済情勢の変化に伴う対応が求められる。

人口減少が続く中、今後も将来を見据えた継続可能な市政運営に努めていただきたい。

特 別 会 計

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 公設地方卸売市場事業特別会計
- 3 介護保険事業特別会計・保険事業勘定
- 4 介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定
- 5 港湾整備事業特別会計
- 6 後期高齢者医療特別会計

(調 整 ペ ー ジ)

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要について

令和2年度の決算状況は、次表のとおり歳入34億1,538万656円、歳出34億1,258万7,965円で、歳入歳出差引残額279万2,691円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	3,487,571,000	3,415,380,656	94.3	3,412,587,965	97.8	2,792,691
令和元年度	3,516,039,000	3,509,313,715	93.9	3,505,226,210	99.7	4,087,505
増減	△28,468,000	△93,933,059	0.4	△92,638,245	△1.9	△1,294,814

2 事業の状況について

当年度の国民健康保険加入者は4,535世帯、7,028人で、前年度に比較して世帯数で95世帯、加入者数で214人それぞれ減少している。また、給付件数は10万1,233件、給付額は22億5,596万5,027円で、前年度に比較して給付件数で10,683件減少し、給付額で1億5,236万6,214円減少している。

国民健康保険加入者状況

(単位：世帯数・人)

区分 年度	世帯数	加入者数
令和2年度	4,535	7,028
令和元年度	4,630	7,242
増減	△95	△214

(資料提供：総合窓口課)

保険給付状況

(単位：件・円)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	94,604	1,933,593,559	104,814	2,077,259,972	△10,210	△143,666,413
療養費	1,191	9,590,376	1,497	11,998,806	△306	△2,408,430
高額療養費	5,348	301,069,659	5,505	305,571,417	△157	△4,501,758
高額合算療養費	3	27,196	6	151,046	△3	△123,850
出産育児一時金	23	9,764,237	27	11,340,000	△4	△1,575,763
葬祭費	64	1,920,000	67	2,010,000	△3	△90,000
合計	101,233	2,255,965,027	111,916	2,408,331,241	△10,683	△152,366,214

(資料提供：総合窓口課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
国民健康 保険税	2	724,677,000	946,569,559	740,098,266	17,080,568	189,390,725	78.2	113,360
	元	748,181,000	978,269,209	748,775,082	27,219,068	202,275,059	76.5	24,800
	増減	△23,504,000	△31,699,650	△8,676,816	△10,138,500	△12,884,334	1.7	88,560
使用料及び 手数料	2	40,000	15,380	15,380	0	0	100.0	0
	元	50,000	23,960	23,960	0	0	100.0	0
	増減	△10,000	△8,580	△8,580	0	0	0.0	0
国庫支出金	2	1,000	1,612,000	1,612,000	0	0	100.0	0
	元	1,000	0	0	0	0	0.0	0
	増減	0	1,612,000	1,612,000	0	0	100.0	0
道支出金	2	2,396,370,000	2,337,843,618	2,337,843,618	0	0	100.0	0
	元	2,483,081,000	2,478,995,144	2,478,995,144	0	0	100.0	0
	増減	△86,711,000	△141,151,526	△141,151,526	0	0	0.0	0
繰入金	2	361,687,000	329,156,240	329,156,240	0	0	100.0	0
	元	280,814,000	277,366,655	277,366,655	0	0	100.0	0
	増減	80,873,000	51,789,585	51,789,585	0	0	0.0	0
繰越金	2	4,087,000	4,087,505	4,087,505	0	0	100.0	0
	元	2,303,000	2,303,208	2,303,208	0	0	100.0	0
	増減	1,784,000	1,784,297	1,784,297	0	0	0.0	0
諸収入	2	709,000	2,567,647	2,567,647	0	0	100.0	0
	元	1,609,000	1,849,666	1,849,666	0	0	100.0	0
	増減	△900,000	717,981	717,981	0	0	0.0	0
合 計	2	3,487,571,000	3,621,851,949	3,415,380,656	17,080,568	189,390,725	94.3	113,360
	元	3,516,039,000	3,738,807,842	3,509,313,715	27,219,068	202,275,059	93.9	24,800
	増減	△28,468,000	△116,955,893	△93,933,059	△10,138,500	△12,884,334	0.4	88,560

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		2	64,106,000	59,931,609	4,174,391	93.5
		元	46,404,000	41,271,000	5,133,000	89.0
		増減	17,702,000	18,660,609	△958,609	4.5
保 険 給 付 費		2	2,323,082,000	2,260,626,217	62,455,783	97.3
		元	2,417,720,000	2,413,458,343	4,261,657	99.8
		増減	△94,638,000	△152,832,126	58,194,126	△2.5
国民健康保険 事業費納付金		2	1,063,661,000	1,063,659,000	2,000	99.9
		元	1,021,777,000	1,021,775,000	2,000	99.9
		増減	41,884,000	41,884,000	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金		2	2,000	990	1,010	49.5
		元	2,000	980	1,020	49.0
		増減	0	10	△10	0.5
財政安定化基 金 拠 出 金		2	4,000	2,863	1,137	71.6
		元	1,000	0	1,000	0.0
		増減	3,000	2,863	137	71.6
保 健 事 業 費		2	33,224,000	27,134,415	6,089,585	81.7
		元	28,603,000	27,844,587	758,413	97.3
		増減	4,621,000	△710,172	5,331,172	△15.6
諸 支 出 金		2	2,992,000	1,232,871	1,759,129	41.2
		元	1,032,000	876,300	155,700	85.0
		増減	1,960,000	356,571	1,603,429	△43.8
予 備 費		2	500,000	0	500,000	0.0
		元	500,000	0	500,000	0.0
		増減	0	0	0	0.0
合 計		2	3,487,571,000	3,412,587,965	74,983,035	97.8
		元	3,516,039,000	3,505,226,210	10,812,790	99.7
		増減	△28,468,000	△92,638,245	64,170,245	△1.9

4 審 査 意 見

当年度の国民健康保険税の収入率は78.2%で前年度に比較して1.7ポイント上昇しており、収入未済額は1億8,939万725円で、前年度に比較して1,288万4,334円(6.4%)減少している。

なお、不納欠損額として国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税で1,708万568円の処分を行っている。加入状況については、後期高齢者医療への移行並びに人口の減少により、徐々に減少が進んでいる状況である。国民健康保険制度の周知・啓発をはじめ、滞納整理強化月間・早期納付指導や口座振替の推進など、納付督促の強化に取組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図りたい。

公設地方卸売市場事業特別会計

1 収支の概要について

令和2年度の決算状況は、次表のとおり歳入4,145万678円、歳出4,135万490円で、歳入歳出差引残額10万183円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

年度	区分 予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳 入 歳 出 差 引 額	
		収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率		
令和2年度	41,558,000	41,450,673	100.0	41,350,490	99.5	100,183	
令和元年度	39,500,000	39,496,962	100.0	38,956,049	98.6	540,913	
増	減	2,058,000	1,953,711	0.0	2,394,441	0.9	△440,730

2 事業の状況について

当年度の公設地方卸売市場における取扱高状況は、取扱数量が2万4,004トン、金額は15億9,770万5,142円である。

主要のホッケを漁業者の自主的管理措置として操業回避を継続したことや、マダラの盛漁期と時化続きが重なったこと、イカナゴの漁期途中で回遊が途切れるなどにより漁獲量を下げ、それに加えてコロナ禍による魚価安も重なったことで昨年実績を大幅に下回ることとなった。

取 扱 高 状 況

(単位：トン・円)

年度	区分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
令和2年度		24,004	1,597,705,142
令和元年度		27,948	2,233,015,998
増	減	△ 3,944	△ 635,310,856

(資料提供：水産商工課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	2	9,455,000	9,348,760	9,348,760	0	100.0
	元	11,000,000	12,453,170	12,453,170	0	100.0
	増減	△1,545,000	△3,104,410	△3,104,410	0	0.0
繰入金	2	31,561,000	31,561,000	31,561,000	0	100.0
	元	28,398,000	26,500,000	26,500,000	0	100.0
	増減	3,163,000	5,061,000	5,061,000	0	0.0
繰越金	2	540,000	540,913	540,913	0	100.0
	元	100,000	543,792	543,792	0	100.0
	増減	440,000	△2,879	△2,879	0	0.0
諸収入	2	2,000	0	0	0	0.0
	元	2,000	0	0	0	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0
合 計	2	41,558,000	41,450,673	41,450,673	0	100.0
	元	39,500,000	39,496,962	39,496,962	0	100.0
	増減	2,058,000	1,953,711	1,953,711	0	0.0

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	2	37,217,000	37,211,060	5,940	99.9
	元	36,017,000	35,682,934	334,066	99.1
	増減	1,200,000	1,528,126	△328,126	0.8
公 債 費	2	4,141,000	4,139,430	1,570	99.9
	元	3,283,000	3,273,115	9,885	99.7
	増減	858,000	866,315	△8,315	0.2
予 備 費	2	200,000	0	200,000	0.0
	元	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	2	41,558,000	41,350,490	207,510	99.5
	元	39,500,000	38,956,049	543,951	98.6
	増減	2,058,000	2,394,441	△336,441	0.9

4 審 査 意 見

当年の業務実績は、取扱数量で 3,944 トン(14.1%)減少、取扱金額で 6 億 3,531 万 856 円(28.5%)減少している。

これはホッケの自主制限の継続による落ち込みや、マダラ・イカナゴの不漁により漁獲量が減少したことに加え、コロナ禍により魚価安も重なったことから取扱量及び金額で前年度を大幅に下回る結果となった。

本事業においては、市場関係団体とより一層連携し健全運営に取り組まれない。

介護保険事業特別会計・保険事業勘定

1 収支の概要について

令和2年度の決算状況は、次表のとおり歳入30億5,830万1,542円、歳出30億5,235万6,647円で、歳入歳出差引残額594万4,895円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	3,102,722,000	3,058,301,542	99.4	3,052,356,647	98.4	5,944,895
令和元年度	3,064,339,000	3,039,865,671	99.3	3,039,591,119	99.2	274,552
増減	38,383,000	18,435,871	0.1	12,765,528	△0.8	5,670,343

2 事業の状況について

当年度の要介護の認定者数は1,444人で前年度に比較して62人増加、要支援の認定者数は416人で前年度に比較して17人増加している。

介護保険（要介護・要支援）認定者状況

(単位：人)

区分 年度	要介護認定者	要支援認定者
令和2年度	1,444	416
令和元年度	1,382	399
増減	62	17

サービス等の給付総件数は8万2,796件、給付総額は27億7,032万485円で、前年度に比較して件数で1,502件、金額で4,320万320円増加している。

なお、保険給付の状況については、次頁の表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位：件・円)

区分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護サービス給付費	15,490	655,224,069	14,794	632,821,571	696	22,402,498
地域密着型介護サービス給付費	5,007	610,199,998	4,860	581,187,046	147	29,012,952
施設介護サービス給付費	4,257	1,123,665,952	4,379	1,132,740,502	△122	△9,074,550
居宅介護福祉用具購入費	113	2,985,107	89	2,748,920	24	236,187
居宅介護住宅改修費	52	3,799,662	41	2,749,379	11	1,050,283
居宅介護サービス計画給付費	7,509	99,389,906	7,193	95,699,778	316	3,690,128
介護予防サービス給付費	2,366	40,501,667	2,460	40,243,233	△94	258,434
地域密着型介護予防サービス給付費	96	8,674,236	107	8,936,270	△11	△262,034
介護予防福祉用具購入費	37	1,053,018	33	930,496	4	122,522
介護予防住宅改修費	34	2,048,540	35	2,354,057	△1	△305,517
介護予防サービス計画給付費	1,750	7,677,830	1,883	8,227,750	△133	△549,920
審査支払手数料	35,872	2,124,080	35,127	2,147,983	745	△ 23,903
高額介護サービス費	6,098	66,948,842	5,942	63,568,907	156	3,379,935
高額医療合算介護サービス費	293	7,003,613	291	7,031,227	2	△27,614
高額介護予防サービス費	35	153,684	25	139,926	10	13,758
高額医療合算介護予防サービス費	1	22,895	2	10,272	△1	12,623
特定入所者介護サービス費	3,783	138,839,346	4,020	145,499,170	△237	△6,659,824
特定入所者介護予防サービス費	3	8,040	13	83,678	△10	△75,638
合 計	82,796	2,770,320,485	81,294	2,727,120,165	1,502	43,200,320

(資料提供：長寿あんしん課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
介護保険料	2	600,552,000	634,056,989	614,549,047	542,261	18,965,681	96.9	566,300
	元	602,863,000	647,886,875	626,109,106	2,615,380	19,162,389	96.6	231,900
	増減	△2,311,000	△13,829,886	△11,560,059	△2,073,119	△196,708	0.3	334,400
分担金及び 負担金	2	1,930,000	1,743,753	1,743,753	0	0	100.0	0
	元	2,042,000	1,635,512	1,635,512	0	0	100.0	0
	増減	△112,000	108,241	108,241	0	0	0	0
使用料及び 手数料	2	2,000	5,520	5,520	0	0	100.0	0
	元	2,000	9,280	9,280	0	0	100.0	0
	増減	0	△3,760	△3,760	0	0	0	0
国庫支出金	2	701,367,000	678,415,741	678,415,741	0	0	100.0	0
	元	675,658,000	651,402,823	651,402,823	0	0	100.0	0
	増減	25,709,000	27,012,918	27,012,918	0	0	0	0
道支出金	2	439,059,000	441,550,005	441,550,005	0	0	100.0	0
	元	430,613,000	433,416,415	433,416,415	0	0	100.0	0
	増減	8,446,000	8,133,590	8,133,590	0	0	0	0
支払基金 交付金	2	783,448,000	774,918,641	774,918,641	0	0	100.0	0
	元	772,154,000	767,879,043	767,879,043	0	0	100.0	0
	増減	11,294,000	7,039,598	7,039,598	0	0	0	0
財産収入	2	26,000	24,269	24,269	0	0	100.0	0
	元	37,000	35,259	35,259	0	0	100.0	0
	増減	△11,000	△10,990	△10,990	0	0	0	0
繰入金	2	574,557,000	545,077,614	545,077,614	0	0	100.0	0
	元	547,417,000	525,881,244	525,881,244	0	0	100.0	0
	増減	27,140,000	19,196,370	19,196,370	0	0	0	0
繰越金	2	274,000	274,552	274,552	0	0	100.0	0
	元	32,299,000	32,299,230	32,299,230	0	0	100.0	0
	増減	△32,025,000	△32,024,678	△32,024,678	0	0	0	0
諸収入	2	1,507,000	1,742,400	1,742,400	0	0	100.0	0
	元	1,254,000	1,234,431	1,197,759	36,672	0	97.0	0
	増減	253,000	507,969	544,641	△36,672	0	3.0	0
合 計	2	3,102,722,000	3,077,809,484	3,058,301,542	542,261	18,965,681	99.4	566,300
	元	3,064,339,000	3,061,680,112	3,039,865,671	2,652,052	19,162,389	99.3	231,900
	増減	38,383,000	16,129,372	18,435,871	△2,109,791	△196,708	0.1	334,400

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		2	123,157,000	118,170,208	4,986,792	96.0
		元	119,250,000	112,282,711	6,967,289	94.2
		増減	3,907,000	5,887,497	△1,980,497	1.8
保 険 給 付 費		2	2,797,300,000	2,770,320,485	26,979,515	99.0
		元	2,739,781,000	2,727,120,165	12,660,835	99.5
		増減	57,519,000	43,200,320	14,318,680	△0.5
基 金 積 立 金		2	19,162,000	19,058,796	103,204	99.5
		元	8,109,000	8,006,202	102,798	98.7
		増減	11,053,000	11,052,594	406	0.8
地 域 支 援 事 業 費		2	160,565,000	144,048,055	16,516,945	89.7
		元	163,421,000	159,801,211	3,619,789	97.8
		増減	△2,856,000	△15,753,156	12,897,156	△8.1
諸 支 出 金		2	1,538,000	759,103	778,897	49.4
		元	33,066,000	32,380,830	685,170	97.9
		増減	△31,528,000	△31,621,727	93,727	△48.5
予 備 費		2	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		元	712,000	0	712,000	0.0
		増減	288,000	0	288,000	0.0
合 計		2	3,102,722,000	3,052,356,647	50,365,353	98.4
		元	3,064,339,000	3,039,591,119	24,747,881	99.2
		増減	38,383,000	12,765,528	25,617,472	△0.8

4 審 査 意 見

介護保険料における当年度の収入未済額は1,896万5,681円で、前年度に比較して19万6,708円(1.0%)減少している。また、介護保険料の不納欠損額は54万2,261円で、前年度比207万3,119円減少している。その内容は生活困窮や所在不明、死亡等でやむを得ないものと認められるが、滞納の初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の減少に向けて一層の取り組みを求めたい。

今後とも収入未済額の解消に向け、介護保険制度の周知・啓発をはじめ、滞納整理強化月間や戸別訪問等の実施を含めた納付督促の強化などに取り組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図られたい。

介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定

1 収支の概要について

令和2年度の決算状況は、次表のとおり歳入歳出ともに1,816万8,160円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	21,100,000	18,168,160	100.0	18,168,160	86.1	0
令和元年度	20,000,000	19,030,140	100.0	19,030,140	95.2	0
増減	1,100,000	△861,980	0.0	△861,980	△9.1	0

2 事業の状況について

当年度の介護予防計画作成件数は、延べ16件、委託金額は7万4,960円で、前年度に比較して件数では18件、金額では7万7,400円減少している。

また、介護予防ケアマネジメント業務委託は、18件、委託金額8万580円となっている。

前年度に比較して、件数では3件、金額では1万20円増加している。

介護予防計画作成状況

(単位：件・円)

区分 年度	介護予防計画作成件数	委託金額
令和2年度	16	74,960
令和元年度	34	152,360
増減	△18	△77,400

介護予防ケアマネジメント業務委託実施状況

(単位：件・円)

区分 年度	介護予防ケアマネジメント業務委託件数	委託金額
令和2年度	18	80,580
令和元年度	15	70,560
増減	3	10,020

(資料提供：長寿あんしん課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
サービス 収入	2	21,100,000	18,168,160	18,168,160	0	100.0
	元	20,000,000	19,030,140	19,030,140	0	100.0
	増減	1,100,000	△861,980	△861,980	0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
サービス 事業費	2	916,000	155,540	760,460	17.0
	元	357,000	222,920	134,080	62.4
	増減	559,000	△67,380	626,380	△45.5
諸支出金	2	20,184,000	18,012,620	2,171,380	89.2
	元	19,643,000	18,807,220	835,780	95.7
	増減	541,000	△794,600	1,335,600	△6.5
合 計	2	21,100,000	18,168,160	2,931,840	86.1
	元	20,000,000	19,030,140	969,860	95.2
	増減	1,100,000	△861,980	1,961,980	△9.1

4 審査意見

介護サービス事業勘定は、市が直接運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものである。

当年度の収入済額は1,816万8,160円で、前年度に比較して86万1,980円(4.5%)減少となっているが、今後も高齢化の進行に伴い高齢者の増加が見込まれることから、制度の円滑かつ健全な運営のため一層の努力を望むものである。

港湾整備事業特別会計

1 収支の概要について

令和2年度の決算状況は、次表のとおり歳入1億9,382万6,755円、歳出1億9,303万7,705円で、歳入歳出差引残額78万9,050円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	193,586,000	193,826,755	98.4	193,037,705	99.7	789,050
令和元年度	147,859,000	147,549,974	98.0	146,822,115	99.3	727,859
増減	45,727,000	46,276,781	0.4	46,215,590	0.4	61,191

2 事業の状況について

当年度の港湾整備事業に係る港湾施設の使用状況は、件数が279件、金額は5,433万3,290円で、前年度に比較して件数では54件、金額で319万6,953円減少している。

港湾施設使用状況

(単位：件・円)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
けい船使用料	125	9,562,960	156	9,502,153	△31	60,807
ふ頭用地使用料	105	24,829,010	123	23,728,150	△18	1,100,860
水域占用料	4	4,430	5	7,430	△1	△3,000
引船使用料	29	6,279,310	37	15,416,620	△8	△9,137,310
公共上屋使用料	6	1,687,640	4	1,464,750	2	222,890
荷役機械使用料	8	6,266,700	6	1,728,000	2	4,538,700
旅客乗降施設使用料	2	5,703,240	2	5,683,140	0	20,100
合計	279	54,333,290	333	57,530,243	△54	△3,196,953

(資料提供：港湾空港課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
使用料及び 手数料	2	54,105,000	57,465,490	54,333,290	3,132,200	94.5
	元	58,241,000	60,467,883	57,530,243	2,937,640	95.1
	増減	△4,136,000	△3,002,393	△3,196,953	194,560	△0.6
繰 入 金	2	138,693,000	138,693,000	138,693,000	0	100.0
	元	89,457,000	89,457,000	89,457,000	0	100.0
	増減	49,236,000	49,236,000	49,236,000	0	0.0
繰 越 金	2	727,000	727,859	727,859	0	100.0
	元	100,000	157,937	157,937	0	100.0
	増減	627,000	569,922	569,922	0	0.0
諸 収 入	2	61,000	72,606	72,606	0	100.0
	元	61,000	404,794	404,794	0	100.0
	増減	0	△332,188	△332,188	0	0.0
合 計	2	193,586,000	196,958,955	193,826,755	3,132,200	98.4
	元	147,859,000	150,487,614	147,549,974	2,937,640	98.0
	増減	45,727,000	46,471,341	46,276,781	194,560	0.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
港 湾 施 設 管 理 費	2	169,789,000	169,445,193	343,807	99.8
	元	124,115,000	123,367,051	747,949	99.4
	増減	45,674,000	46,078,142	△404,142	0.4
公 債 費	2	23,597,000	23,592,512	4,488	99.9
	元	23,544,000	23,455,064	88,936	99.6
	増減	53,000	137,448	△84,448	0.3
予 備 費	2	200,000	0	200,000	0.0
	元	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	2	193,586,000	193,037,705	548,295	99.7
	元	147,859,000	146,822,115	1,036,885	99.3
	増減	45,727,000	46,215,590	△488,590	0.4

4 審 査 意 見

当年度の使用料及び手数料の収入未済額は313万2,200円で、前年度に比較して19万4,560円(6.6%)増加している。

港湾施設の使用状況は全体的にコロナウイルス感染症の影響により利用件数の減少が見られ、けい船使用料は小型船のプレジャーボートの入港減少やロシア船の往来が困難になったことから使用件数は減少しているが、大型船舶や係留日数の増加により使用料は増加傾向となった。また、引船使用料はクルーズ船の国内運航が激減したことにより減少。ふ頭用地使用料は石油試掘資材置場の利用増加が主な要因である。また、荷役機械使用料の増加は、送電網変圧器関係の利用による増加である。

また、歳出においては引船の中間検査(約4,700万円)により港湾施設管理費の支出が増加したものである。

歳入全体の収入率は98.4%で前年度と比較して0.4ポイント増加している。

港湾施設使用に関して引き続き、ポートセールスの継続とクルーズ船の誘致や風力発電事業による利用増など、本港の利用拡大を図りながら経営基盤を強化するなど稚内港活性化に向けより一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療特別会計

1 収支の概要について

令和2年度の決算状況は、次表のとおり歳入5億1,727万815円、歳出5億1,535万4,151円で、歳入歳出差引残額191万6,664円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	521,594,000	517,270,815	98.6	515,354,151	98.8	1,916,664
令和元年度	528,232,000	521,074,214	98.3	518,284,711	98.1	2,789,503
増減	△6,638,000	△3,803,399	0.3	△2,930,560	0.7	△872,839

2 事業の状況について

当年度の後期高齢者医療保険加入総件数は5,825件、保険料収入済額は3億7,568万2,546円で、前年度に比較して件数では46件減少、金額では2,294万1,674円増加している。

医療保険の加入及び収入状況

(単位：件・円)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者 医療保険加入	5,825	375,682,546	5,871	352,740,872	△46	22,941,674

(資料提供：総合窓口課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
後期高齢者 医療保険料	2	376,216,000	382,903,584	375,682,546	297,677	6,923,361	98.1	391,700
	元	356,311,000	361,647,294	352,740,872	1,332,638	7,573,784	97.5	252,200
	増減	19,905,000	21,256,290	22,941,674	△1,034,961	△650,423	0.6	139,500
使用料及び 手 数 料	2	2,000	80	80	0	0	100.0	0
	元	2,000	560	560	0	0	100.0	0
	増減	0	△480	△480	0	0	0.0	0
広域連合 支 出 金	2	460,000	189,408	189,408	0	0	100.0	0
	元	460,000	215,628	215,628	0	0	100.0	0
	増減	0	△26,220	△26,220	0	0	0	0
繰 入 金	2	138,867,000	136,000,000	136,000,000	0	0	100.0	0
	元	166,914,000	164,000,000	164,000,000	0	0	100.0	0
	増減	△28,047,000	△28,000,000	△28,000,000	0	0	0	0
繰 越 金	2	2,789,000	2,789,503	2,789,503	0	0	100.0	0
	元	2,361,000	2,361,999	2,361,999	0	0	100.0	0
	増減	428,000	427,504	427,504	0	0	0	0
諸 収 入	2	2,184,000	2,394,278	2,394,278	0	0	100.0	0
	元	2,184,000	1,755,155	1,755,155	0	0	100.0	0
	増減	0	639,123	639,123	0	0	0	0
国庫支出金	2	1,076,000	215,000	215,000	0	0	100.0	0
	元	0	0	0	0	0	0.0	0
	増減	1,076,000	215,000	215,000	0	0	100.0	0
合 計	2	521,594,000	524,491,853	517,270,815	297,677	6,923,361	98.6	391,700
	元	528,232,000	529,980,636	521,074,214	1,332,638	7,573,784	98.3	252,200
	増減	△6,638,000	△5,488,783	△3,803,399	△1,034,961	△650,423	0.3	139,500

歳 出

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	2	7,734,000	5,565,469	2,168,531	72.0
	元	39,986,000	36,140,757	3,845,243	90.4
	増減	△32,252,000	△30,575,288	△1,676,712	△18.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2	511,080,000	508,353,742	2,726,258	99.5
	元	485,466,000	480,737,099	4,728,901	99.0
	増減	25,614,000	27,616,643	△2,002,643	0.5
諸 支 出 金	2	2,280,000	1,434,940	845,060	62.9
	元	2,280,000	1,406,855	873,145	61.7
	増減	0	28,085	△28,085	1.2
予 備 費	2	500,000	0	500,000	0.0
	元	500,000	0	500,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	2	521,594,000	515,354,151	6,239,849	98.8
	元	528,232,000	518,284,711	9,947,289	98.1
	増減	△6,638,000	△2,930,560	△3,707,440	0.7

4 審 査 意 見

当年度の後期高齢者医療保険料の収入未済額は692万3,361円で、前年度に比較して65万423円(8.6%)減少しているほか、収入率は98.1%で前年度に比較して0.6ポイント増加している。

また、不納欠損額は29万7,677円で前年度比103万4,961円減少している。その内容は生活困窮や所在不明、死亡等でやむを得ないものと認められるが、滞納の初期段階において有効措置を講じるなど、不納欠損の減少に向けて一層の取り組みを求めたい。

後期高齢者医療保険料周知・啓発をはじめ、滞納整理強化月間や戸別訪問等の実施を含めた納付督促の強化などに取り組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図られたい。

財産に関する調書

(調 整 ペ ー ジ)

財産に関する調書

財産の異動状況について

令和2年度における本市財産の増減及び移動の概要は、次のとおりである。

※財産の増減高及び現在高は、別表1から3までに掲げたとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

<土地>

土地の現在高は3,775万3,373.35㎡であり、前年度に比較して4,777.76㎡増加している。

その主なもののうち、行政財産は、緑・富岡環状線整備事業のために取得した用地(364.25㎡)や公衆用道路として取得した用地(2,371.75㎡)などにより増加している。また、普通財産では、稚内副港市場として取得した用地(4,230.11㎡)などによる増加のほか、売却(声間地区1,266.77㎡、抜海地区685.00㎡)などにより減少している。

<建物>

建物の現在高は46万1,502.95㎡であり、前年度に比較して644.23㎡増加している。

その主なもののうち行政財産は、稚内副港市場(樺太記念館)取得に伴う増加(261.81㎡)のほか、普通財産では、稚内副港市場(石蔵倉庫を含む)取得(2,056.65㎡)などによる増加、同施設市場棟部分の売却(1,525.61㎡)などにより減少している。

② 山林

山林の現在高は1,555万623.20㎡であり、本年度中の増減は無かったが、当該年度末における立木の推定蓄積量は32万4,197.48㎡となり、前年度に比較して2,211.94㎡増加している。

③ 動産

動産の現在高は船舶が1隻であり、本年度中の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は著作権の2件であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の現在高は5,374万25円であり、本年度中の増減は無かった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は2億3,127万80円であり、本年度中の増減は無かった。

(2) 物 品

物品(取得価格50万円以上)の現在高は566点(昨年は563点)であり、昨年度と比較して3点増加している。この主なものは、赤外線サーモグラフィカメラや防災備蓄倉庫パッケージが増加したほか、車両は5点増加し、5点減少している。

(3) 債 権

債権の現在高は5億538万1,989円であり、前年度に比較して3,684万8,537円減少している。その主なものは、地域総合整備資金貸付金1,880万円、個人市民税(特別徴収分)34万1,215円、奨学資金貸付金658万5,600円、大学修学資金貸付金117万2,600円、開業資金貸付金994万9,122円が減少したためである。稚内北星学園大学教育施設整備事業貸付金並びに保健師確保貸付金には増減がなかった。

(4) 基 金(土地開発基金を除く。)

基金の現在高は34億2,309万4,549円であり、前年度に比較して1億3,373万6,518円増加している。その主なものは、奨学基金690万643円、日本のでっぺん応援基金4億8,211万2,367円などが増加したほか、地域みらい創造基金2億7,666万4,367円、財政調整基金3,908万645円、介護給付費準備基金2,283万8,288円、公共交通地域振興基金1,672万1,095円の減少である。

当年度における財産の増減状況は以上のとおりである。関係調書や関係書類など入手した証拠を基に審査した結果、有価証券に改善が必要と思われる点が確認された。公有財産は、市民の貴重な財産であることから、その実態を正しく把握し、法令、規則に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産管理を進められたい。

財産の増減高及び現在高調

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	年度比較 増 減 率	備 考	
				増	減	差 引				
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	5,825,055.64	3,127.00	22,969.00	△ 19,842.00	5,805,213.64	△ 0.3	
		普通財産	m ²	31,923,539.95	28,031.56	3,411.80	24,619.76	31,948,159.71	0.1	
		合 計	m ²	37,748,595.59	31,158.56	26,380.80	4,777.76	37,753,373.35	0.0	
	建 物	行政財産	m ²	429,806.52	261.81	0.00	261.81	430,068.33	0.1	
		普通財産	m ²	31,052.20	2,299.03	1,916.61	382.42	31,434.62	1.2	
		合 計	m ²	460,858.72	2,560.84	1,916.61	644.23	461,502.95	0.1	
	山 林	m ²	15,550,623.20	0.00	0.00	0.00	15,550,623.20	0.0		
	動 産	件	1	0	0	0	1	0.0	船舶(165t)	
	無 体 財 産 権	件	2	0	0	0	2	0.0	著作権	
	有 価 証 券	円	53,740,025	0	0	0	53,740,025	0.0	株券 (7件)	
出資による権利	円	231,270,080	0	0	0	231,270,080	0.0	(27件)		
物 品	点	563	11	8	3	566	0.5	車両・機械器具		
債 権	円	542,230,526	0	△ 36,848,537	△ 36,848,537	505,381,989	△ 6.8	貸付金等		
基 金	円	3,289,358,031	2,455,367,157	2,321,630,639	133,736,518	3,423,094,549	4.1			

令和2年度 有価証券（株券・社債券）内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
(株) 稚 内 振 興 公 社	13,000,000	0	13,000,000
札 幌 テ レ ビ 放 送 (株)	250,000	0	250,000
北 海 道 曹 達 (株)	500,000	0	500,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,990,025	0	1,990,025
稚 内 港 湾 施 設 (株)	30,000,000	0	30,000,000
(株) 稚 内 衛 生 公 社	4,000,000	0	4,000,000
(株) エ フ エ ム わ っ か な い	4,000,000	0	4,000,000
合 計	53,740,025	0	53,740,025

令和2年度各基金積立状況調

(単位：円)

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減				令和2年度末 現在高
			積立金		取崩し額	差引増減額	
			元金	利子			
財政調整基金		439,552,415	102,906,393	12,962	142,000,000	△ 39,080,645	400,471,770
減債基金		368,775,757	0	21,154	0	21,154	368,796,911
奨学基金		12,470,286	6,899,400	1,243	0	6,900,643	19,370,929
地域みらい創造基金		1,143,442,502	223,265,040	70,593	500,000,000	△ 276,664,367	866,778,135
公共交通地域振興基金		253,660,008	0	7,551	16,728,646	△ 16,721,095	236,938,913
地域保健福祉基金		5,697,019	0	568	0	568	5,697,587
介護保険保健福祉事業基金		5,087,981	0	507	0	507	5,088,488
介護給付費準備基金		238,281,849	7,970,943	23,762	30,832,993	△ 22,838,288	215,443,561
日本のてっぺん応援基金		769,309,571	2,114,104,647	76,720	1,632,069,000	482,112,367	1,251,421,938
樺太記憶継承基金		43,640,643	0	4,352	0	4,352	43,644,995
森林環境整備基金		9,440,000	0	1,322	0	1,322	9,441,322
合計		3,289,358,031	2,455,146,423	220,734	2,321,630,639	133,736,518	3,423,094,549

(調 整 ペ ー ジ)

土地開発基金の運用状況

(調 整 ペ ー ジ)

土地開発基金の運用状況

運用状況について

令和2年度の本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 内 訳

(現金)

(単位:円)

令和元年度末 現在高 ①	積立		処 分 ④	運 用				令和2年度末 現在高 (①+⑨)	
	新規 積立金 ②	利益金 積立金 ③		不動産運用		繰替運用			運用収支 (②+③-④-⑤+⑥-⑦+⑧) ⑨
				取得高 ⑤	処分高 ⑥	繰替高 ⑦	返済高 ⑧		
157,324,484	0	15,688	0	0	0	0	0	15,688	157,340,172

(不動産)

区 分	令和元年度末 保 管 高 ①	新規取得高 ②	処 分 高 ③	令和2年度末 保 管 高 (①+②-③)
土 地	18,125.09 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,125.09 m ²
価 格	19,066,564 円	0 円	0 円	19,066,564 円

(2) 現在高

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	157,340,172
不 動 産 (価 格)	19,066,564
計	176,406,736

当該基金として保有している土地並びに現金に関しては、有効な財源活用の視点から、当初の取得目的の実現性を評価し、将来の活用が見込まれないものについては整理するなど適正管理をはかられたい。

(調 整 ペ ー ジ)

決 算 審 查 資 料

(調 整 ペ ー ジ)

決 算 審 査 資 料

資料1	令和2年度歳入歳出決算総括表	86
資料2	令和2年度一般会計歳入款別一覧表	88
資料3	一般会計歳入款別対前年度比較表	90
資料4	市税収入状況節別対前年度比較表	92
資料5	一般会計歳出款別対前年度比較表	94
資料6	一般会計歳出節別対前年度比較表	96
資料7	令和2年度不納欠損処分事由別集計表	98

令和 2 年 度 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	予 算 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		35,809,870,190	83.0	33,901,865,278	82.4	94.7	33,605,530,073
	国 民 健 康 業 保 險 事 業	3,487,571,000	8.1	3,415,380,656	8.3	97.9	3,412,587,965
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	41,558,000	0.1	41,450,673	0.1	99.7	41,350,490
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	3,102,722,000	7.2	3,058,301,542	7.4	98.6	3,052,356,647
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	21,100,000	0.0	18,168,160	0.0	86.1	18,168,160
	港 湾 整 備 事 業	193,586,000	0.4	193,826,755	0.5	100.1	193,037,705
	後 期 高 齢 者 医 療	521,594,000	1.2	517,270,815	1.3	99.2	515,354,151
	小 計	7,368,131,000	17.0	7,244,398,601	17.6	98.3	7,232,855,118
合 計		43,178,001,190	100.0	41,146,263,879	100.0	95.3	40,838,385,191

歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
構成 比率	予算 対比		継続費逡次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
82.3	93.8	296,335,205	168,000	22,876,000	0	23,044,000	273,291,205
8.4	97.8	2,792,691	0	0	0	0	2,792,691
0.1	99.5	100,183	0	0	0	0	100,183
7.4	98.4	5,944,895	0	0	0	0	5,944,895
0.0	86.1	0	0	0	0	0	0
0.5	99.7	789,050	0	0	0	0	789,050
1.3	98.8	1,916,664	0	0	0	0	1,916,664
17.7	98.2	11,543,483	0	0	0	0	11,543,483
100.0	94.6	307,878,688	168,000	22,876,000	0	23,044,000	284,834,688

令和2年度一般会計

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額
1	市 税	4,669,299,000	5,049,592,806	4,661,704,183
2	地 方 譲 与 税	240,746,000	240,777,833	240,777,833
3	利 子 割 交 付 金	4,127,000	4,127,000	4,127,000
4	配 当 割 交 付 金	10,041,000	10,041,000	10,041,000
5	株式等譲渡所得割交付金	12,305,000	12,305,000	12,305,000
6	地方消費税交付金	868,543,000	868,543,000	868,543,000
7	ゴルフ場利用税交付金	2,613,000	2,613,660	2,613,660
8	環境性能割交付金	15,651,000	15,651,000	15,651,000
9	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	12,757,000	12,757,000	12,757,000
10	地方特例交付金	20,543,000	20,543,000	20,543,000
11	地 方 交 付 税	7,767,794,000	7,767,794,000	7,767,794,000
12	交通安全対策特別交付金	4,188,000	4,188,000	4,188,000
13	分担金及び負担金	203,822,000	143,036,833	141,038,959
14	使用料及び手数料	714,535,000	683,830,126	680,496,116
15	国 庫 支 出 金	8,153,160,000	7,840,227,858	7,840,227,858
16	道 支 出 金	2,527,892,000	1,526,028,729	1,526,028,729
17	財 産 収 入	159,638,000	178,134,286	154,588,278
18	寄 附 金	2,668,530,000	2,633,289,182	2,633,289,182
19	繰 入 金	2,613,519,000	2,403,354,216	2,403,354,216
20	繰 越 金	201,962,190	201,961,560	201,961,560
21	諸 収 入	1,885,887,000	1,930,728,327	1,891,017,704
22	市 債	3,016,807,000	2,773,307,000	2,773,307,000
23	法 人 事 業 税 交 付 金	35,511,000	35,511,000	35,511,000
合	計	35,809,870,190	34,358,342,416	33,901,865,278

歳入款別一覽表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	収入率
15,187,823	372,700,800	92.3
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
0	1,997,874	98.6
318,900	3,015,110	99.5
0	0	100.0
0	0	100.0
1,121,498	22,424,510	86.8
0	0	100.0
0	0	100.0
0	0	100.0
1,132,468	38,578,155	97.9
0	0	100.0
0	0	100.0
17,760,689	438,716,449	98.7

一 般 会 計 歳 入 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額				調
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度
1 市 税	4,669,299,000	4,714,496,000	△ 45,197,000	△ 1.0	5,049,592,806
2 地 方 譲 与 税	240,746,000	238,163,000	2,583,000	1.1	240,777,833
3 利 子 割 交 付 金	4,127,000	3,479,000	648,000	18.6	4,127,000
4 配 当 割 交 付 金	10,041,000	10,800,000	△ 759,000	△ 7.0	10,041,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,305,000	7,300,000	5,005,000	68.6	12,305,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	868,543,000	717,096,000	151,447,000	21.1	868,543,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,613,000	2,100,000	513,000	24.4	2,613,660
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,651,000	7,244,000	8,407,000	116.1	15,651,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,757,000	11,990,000	767,000	6.4	12,757,000
10 地 方 特 例 交 付 金	20,543,000	49,674,000	△ 29,131,000	△ 58.6	20,543,000
11 地 方 交 付 税	7,767,794,000	7,793,977,000	△ 26,183,000	△ 0.3	7,767,794,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,188,000	3,601,000	587,000	16.3	4,188,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	203,822,000	216,598,000	△ 12,776,000	△ 5.9	143,036,833
14 使 用 料 及 び 手 数 料	714,535,000	744,527,000	△ 29,992,000	△ 4.0	683,830,126
15 国 庫 支 出 金	8,153,160,000	3,859,639,000	4,293,521,000	111.2	7,840,227,858
16 道 支 出 金	2,527,892,000	1,880,834,000	647,058,000	34.4	1,526,028,729
17 財 産 収 入	159,638,000	328,005,000	△ 168,367,000	△ 51.3	178,134,286
18 寄 附 金	2,668,530,000	2,134,330,000	534,200,000	25.0	2,633,289,182
19 繰 入 金	2,613,519,000	2,446,976,000	166,543,000	6.8	2,403,354,216
20 繰 越 金	201,962,190	245,761,930	△ 43,799,740	△ 17.8	201,961,560
21 諸 収 入	1,885,887,000	1,611,329,000	274,558,000	17.0	1,930,728,327
22 市 債	3,016,807,000	4,137,867,000	△ 1,121,060,000	△ 27.1	2,773,307,000
23 法 人 事 業 税 交 付 金	35,511,000	0	35,511,000	—	35,511,000
▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	25,200,000	△ 25,200,000	△ 100.0	0
合 計	35,809,870,190	31,190,986,930	4,618,883,260	14.8	34,358,342,416

対前年度比較表

(単位：円・%)

定 額			収 入 済 額			
令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
5,056,192,044	△ 6,599,238	△ 0.1	4,661,704,183	4,714,419,088	△ 52,714,905	△ 1.1
238,162,300	2,615,533	1.1	240,777,833	238,162,300	2,615,533	1.1
3,479,000	648,000	18.6	4,127,000	3,479,000	648,000	18.6
11,268,000	△ 1,227,000	△ 10.9	10,041,000	11,268,000	△ 1,227,000	△ 10.9
7,300,000	5,005,000	68.6	12,305,000	7,300,000	5,005,000	68.6
717,096,000	151,447,000	21.1	868,543,000	717,096,000	151,447,000	21.1
2,358,160	255,500	10.8	2,613,660	2,358,160	255,500	10.8
7,244,000	8,407,000	116.1	15,651,000	7,244,000	8,407,000	116.1
13,760,000	△ 1,003,000	△ 7.3	12,757,000	13,760,000	△ 1,003,000	△ 7.3
49,590,000	△ 29,047,000	△ 58.6	20,543,000	49,590,000	△ 29,047,000	△ 58.6
7,793,977,000	△ 26,183,000	△ 0.3	7,767,794,000	7,793,977,000	△ 26,183,000	△ 0.3
3,601,000	587,000	16.3	4,188,000	3,601,000	587,000	16.3
185,590,551	△ 42,553,718	△ 22.9	141,038,959	183,302,677	△ 42,263,718	△ 23.1
713,249,504	△ 29,419,378	△ 4.1	680,496,116	710,351,584	△ 29,855,468	△ 4.2
3,799,111,789	4,041,116,069	106.4	7,840,227,858	3,799,111,789	4,041,116,069	106.4
1,851,066,834	△ 325,038,105	△ 17.6	1,526,028,729	1,851,066,834	△ 325,038,105	△ 17.6
346,611,380	△ 168,477,094	△ 48.6	154,588,278	320,466,333	△ 165,878,055	△ 51.8
2,134,224,647	499,064,535	23.4	2,633,289,182	2,134,224,647	499,064,535	23.4
2,356,667,717	46,686,499	2.0	2,403,354,216	2,356,667,717	46,686,499	2.0
245,762,716	△ 43,801,156	△ 17.8	201,961,560	245,762,716	△ 43,801,156	△ 17.8
1,590,271,828	340,456,499	21.4	1,891,017,704	1,538,339,009	352,678,695	22.9
3,689,467,000	△ 916,160,000	△ 24.8	2,773,307,000	3,689,467,000	△ 916,160,000	△ 24.8
0	35,511,000	—	35,511,000	0	35,511,000	—
25,086,828	△ 25,086,828	△ 100.0	0	25,086,828	△ 25,086,828	△ 100.0
30,841,138,298	3,517,204,118	11.4	33,901,865,278	30,416,101,682	3,485,763,596	11.5

市 税 収 入 状 況 節 別

科 目		区 分	予 算 現 額	調 定 額			収	
			令和2年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度
市 税	個 人	現年度課税分	1,991,850,000	2,013,924,810	1,993,058,341	20,866,469	1.0	1,991,619,946
		滞納繰越分	20,880,000	93,390,148	93,902,428	△ 512,280	△ 0.5	20,962,146
		計	2,012,730,000	2,107,314,958	2,086,960,769	20,354,189	1.0	2,012,582,092
	法 人	現年度課税分	413,812,000	416,443,500	463,009,300	△ 46,565,800	△ 10.1	413,909,000
		滞納繰越分	2,067,000	7,970,249	6,271,180	1,699,069	27.1	2,099,427
		計	415,879,000	424,413,749	469,280,480	△ 44,866,731	△ 9.6	416,008,427
	小 計	現年度課税分	2,405,662,000	2,430,368,310	2,456,067,641	△ 25,699,331	△ 1.0	2,405,528,946
		滞納繰越分	22,947,000	101,360,397	100,173,608	1,186,789	1.2	23,061,573
		計	2,428,609,000	2,531,728,707	2,556,241,249	△ 24,512,542	△ 1.0	2,428,590,519
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	1,483,748,000	1,572,816,400	1,538,571,300	34,245,100	2.2	1,487,594,721
		滞納繰越分	21,854,000	177,133,223	186,226,295	△ 9,093,072	△ 4.9	18,035,792
		計	1,505,602,000	1,749,949,623	1,724,797,595	25,152,028	1.5	1,505,630,513
	国有資産等所在市町村交付金	現年度分	33,720,000	33,720,500	31,291,800	2,428,700	7.8	33,720,500
	小 計	計	1,539,322,000	1,783,670,123	1,756,089,395	27,580,728	1.6	1,539,351,013
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 度 分	3,300,000	4,118,300	790,600	3,327,700	420.9	4,118,300
	種 別 割	現年度課税分	82,260,000	83,392,900	80,845,600	2,547,300	3.2	82,740,200
		滞納繰越分	556,000	1,921,933	2,018,476	△ 96,543	△ 4.8	674,260
		計	86,116,000	89,433,133	83,654,676	5,778,457	6.9	87,532,760
た ば こ 税	現年度課税分	371,697,000	363,982,785	371,381,604	△ 7,398,819	△ 2.0	363,982,785	
入 湯 税	現年度課税分	12,534,000	13,750,850	22,734,450	△ 8,983,600	△ 39.5	13,750,850	
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	
	計	12,534,000	13,750,850	22,734,450	△ 8,983,600	△ 39.5	13,750,850	
都 市 計 画 税	現年度課税分	227,513,000	238,517,200	235,834,400	2,682,800	1.1	225,593,354	
	滞納繰越分	3,508,000	28,510,008	30,256,270	△ 1,746,262	△ 5.8	2,902,902	
	計	231,021,000	267,027,208	266,090,670	936,538	0.4	228,496,256	
合 計	現年度課税分	4,620,434,000	4,740,667,245	4,737,517,395	3,149,850	0.1	4,617,029,656	
	滞納繰越分	48,865,000	308,925,561	318,674,649	△ 9,749,088	△ 3.1	44,674,527	
	計	4,669,299,000	5,049,592,806	5,056,192,044	△ 6,599,238	△ 0.1	4,661,704,183	

対前年度比較表

(単位：円・%・割)

入 済 額			収 入 率			収 入 未 済 額			
令和元年度	増 減 額	増減率	2年度	元年度	比 較	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
1,964,443,220	27,176,726	1.4	98.9	98.6	0.3	22,275,574	28,592,397	△ 6,316,823	△ 22.1
18,613,978	2,348,168	12.6	22.4	19.8	2.6	65,979,730	64,812,252	1,167,478	1.8
1,983,057,198	29,524,894	1.5	95.5	95.0	0.5	88,255,304	93,404,649	△ 5,149,345	△ 5.5
460,275,040	△ 46,366,040	△ 10.1	99.4	99.4	0.0	2,534,500	2,734,260	△ 199,760	△ 7.3
800,191	1,299,236	162.4	26.3	12.8	13.5	5,081,422	5,235,989	△ 154,567	△ 3.0
461,075,231	△ 45,066,804	△ 9.8	98.0	98.3	△ 0.3	7,615,922	7,970,249	△ 354,327	△ 4.4
2,424,718,260	△ 19,189,314	△ 0.8	99.0	98.7	0	24,810,074	31,326,657	△ 6,516,583	△ 20.8
19,414,169	3,647,404	18.8	22.8	19.4	3.4	71,061,152	70,048,241	1,012,911	1.4
2,444,132,429	△ 15,541,910	△ 0.6	95.9	95.6	0.3	95,871,226	101,374,898	△ 5,503,672	△ 5.4
1,509,213,905	△ 21,619,184	△ 1.4	94.6	98.1	△ 3.5	85,221,679	29,357,395	55,864,284	190.3
19,659,598	△ 1,623,806	△ 8.3	10.2	10.6	△ 0.4	152,399,515	147,978,034	4,421,481	3.0
1,528,873,503	△ 23,242,990	△ 1.5	86.0	88.6	△ 2.6	237,621,194	177,335,429	60,285,765	34.0
31,291,800	2,428,700	7.8	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
1,560,165,303	△ 20,814,290	△ 1.3	86.3	88.8	△ 2.5	244,319,110	177,335,429	66,983,681	37.8
790,600	3,327,700	420.9	100.0	100.0	0.0	0	—	—	—
80,100,300	2,639,900	3.3	99.2	99.1	0.1	652,700	745,300	△ 92,600	△ 12.4
585,843	88,417	15.1	35.1	29.0	6.1	1,102,773	1,176,633	△ 73,860	△ 6.3
81,476,743	6,056,017	7.4	97.9	97.4	0.5	1,755,473	1,921,933	△ 166,460	△ 8.7
371,381,604	△ 7,398,819	△ 2.0	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
22,734,450	△ 8,983,600	△ 39.5	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
0	0	—	—	—	—	0	0	0	—
22,734,450	△ 8,983,600	△ 39.5	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
231,334,456	△ 5,741,102	△ 2.5	94.6	98.1	△ 3.5	12,923,846	4,499,944	8,423,902	187.2
3,194,103	△ 291,201	△ 9.1	10.2	10.6	△ 0.4	24,529,061	24,042,058	487,003	2.0
234,528,559	△ 6,032,303	△ 2.6	85.6	88.1	△ 2.5	37,452,907	28,542,002	8,910,905	31.2
4,671,565,375	△ 54,535,719	△ 1.2	97.4	98.6	△ 1.2	123,608,299	65,929,296	57,679,003	87.5
42,853,713	1,820,814	4.2	14.5	13.4	1.1	249,092,501	243,244,966	5,847,535	2.4
4,714,419,088	△ 52,714,905	△ 1.1	92.3	93.2	△ 0.9	372,700,800	309,174,262	63,526,538	20.5

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額				支 出	
	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	令和2年度	令和元年度
1 議 会 費	161,195,000	163,740,000	△ 2,545,000	△ 1.6	153,804,301	152,153,103
2 総 務 費	10,282,793,000	4,832,502,000	5,450,291,000	112.8	9,947,540,371	4,764,649,451
3 民 生 費	5,586,332,000	5,598,900,000	△ 12,568,000	△ 0.2	5,399,366,092	5,486,884,847
4 衛 生 費	3,986,112,000	4,116,123,000	△ 130,011,000	△ 3.2	3,927,274,149	4,101,643,485
5 労 働 費	45,347,000	47,106,000	△ 1,759,000	△ 3.7	44,646,785	46,180,435
6 農 林 水 産 業 費	2,169,750,000	1,721,278,000	448,472,000	26.1	1,071,425,657	1,607,168,006
7 商 工 費	819,574,000	979,967,000	△ 160,393,000	△ 16.4	795,992,323	963,897,585
8 土 木 費	3,706,045,190	4,790,947,340	△ 1,084,902,150	△ 22.6	3,474,850,608	4,397,672,114
9 消 防 費	655,852,000	733,171,000	△ 77,319,000	△ 10.5	655,852,000	733,171,000
10 教 育 費	2,456,140,000	2,553,710,590	△ 97,570,590	△ 3.8	2,303,702,824	2,378,471,361
11 公 債 費	2,797,194,000	3,092,051,000	△ 294,857,000	△ 9.5	2,796,738,907	3,089,961,796
12 諸 支 出 金	600,000,000	200,000,000	400,000,000	200.0	600,000,000	180,000,000
13 職 員 費	2,396,186,000	2,357,837,000	38,349,000	1.6	2,342,760,656	2,312,286,939
14 予 備 費	15,315,000	3,654,000	11,661,000	319.1	0	0
15 災 害 復 旧 費	132,035,000	0	132,035,000	—	91,575,400	0
合 計	35,809,870,190	31,190,986,930	4,618,883,260	14.8	33,605,530,073	30,214,140,122

対前年度比較表

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額			
増 減	増減率	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1,651,198	1.1	0	0	7,390,699	11,586,897	△ 4,196,198	△ 36.2
5,182,890,920	108.8	209,053,000	0	126,199,629	67,852,549	58,347,080	86.0
△ 87,518,755	△ 1.6	0	0	186,965,908	112,015,153	74,950,755	66.9
△ 174,369,336	△ 4.3	40,152,000	0	18,685,851	14,479,515	4,206,336	29.1
△ 1,533,650	△ 3.3	0	0	700,215	925,565	△ 225,350	△ 24.3
△ 535,742,349	△ 33.3	1,085,490,000	83,982,000	12,834,343	30,127,994	△ 17,293,651	△ 57.4
△ 167,905,262	△ 17.4	0	0	23,581,677	16,069,415	7,512,262	46.7
△ 922,821,506	△ 21.0	194,009,000	357,305,190	37,185,582	35,970,036	1,215,546	3.4
△ 77,319,000	△ 10.5	0	0	0	0	0	—
△ 74,768,537	△ 3.1	74,648,000	120,086,000	77,789,176	55,153,229	22,635,947	41.0
△ 293,222,889	△ 9.5	0	0	455,093	2,089,204	△ 1,634,111	△ 78.2
420,000,000	233.3	0	0	0	20,000,000	△ 20,000,000	—
30,473,717	1.3	0	0	53,425,344	45,550,061	7,875,283	17.3
0	—	0	0	15,315,000	3,654,000	11,661,000	319.1
91,575,400	—	40,102,000	0	357,600	0	357,600	—
3,391,389,951	11.2	1,643,454,000	561,373,190	560,886,117	415,473,618	145,412,499	35.0

一 般 会 計 歳 出 節 別

科 目	区 分	予 算		現 額		増 減	増減率
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比		
1 報	酬	570,411,000	1.6	120,858,000	0.4	449,553,000	372.0
2 給	料	1,071,430,000	3.0	1,059,086,000	3.4	12,344,000	1.2
3 職 員 手 当 等		927,854,000	2.6	891,977,000	2.9	35,877,000	4.0
4 共 濟 費		447,552,000	1.2	438,311,000	1.4	9,241,000	2.1
5 災 害 補 償 費		361,000	0.0	200,000	0.0	161,000	80.5
6 削 除		0	0.0	0	0.0	0	—
▲ 賃 金		0	0.0	435,950,000	1.4	△ 435,950,000	△ 100.0
7 報 償 費		814,427,000	2.3	662,000,000	2.1	152,427,000	23.0
8 旅 費		39,954,290	0.1	58,091,330	0.2	△ 18,137,040	△ 31.2
9 交 際 費		4,433,000	0.0	4,433,000	0.0	0	0.0
10 需 用 費		1,006,613,000	2.8	971,358,000	3.1	35,255,000	3.6
11 役 務 費		483,140,000	1.3	390,992,000	1.3	92,148,000	23.6
12 委 託 料		4,086,111,600	11.5	3,518,151,200	11.3	567,960,400	16.1
13 使用料及び賃借料		267,622,000	0.8	262,306,000	0.8	5,316,000	2.0
14 工 事 請 負 費		2,252,615,300	6.3	3,305,493,400	10.6	△ 1,052,878,100	△ 31.9
15 原 材 料 費		5,032,000	0.0	3,248,000	0.0	1,784,000	54.9
16 公 有 財 産 購 入 費		1,005,628,000	2.8	1,225,549,000	3.9	△ 219,921,000	△ 17.9
17 備 品 購 入 費		304,535,000	0.9	220,372,000	0.7	84,163,000	38.2
18 負担金補助及び交付金		10,388,446,000	29.0	6,107,436,000	19.6	4,281,010,000	70.1
19 扶 助 費		3,157,596,000	8.8	3,314,633,000	10.6	△ 157,037,000	△ 4.7
20 貸 付 金		1,289,240,000	3.6	999,400,000	3.2	289,840,000	29.0
21 補償補填及び賠償金		108,726,000	0.3	62,021,000	0.2	46,705,000	75.3
22 償還金利子及び割引料		2,858,082,000	8.0	3,161,838,000	10.1	△ 303,756,000	△ 9.6
23 投資及び出資金		357,204,000	1.0	398,156,000	1.3	△ 40,952,000	△ 10.3
24 積 立 金		3,113,182,000	8.7	2,523,652,000	8.1	589,530,000	23.4
25 寄 附 金		50,000,000	0.1	0	0.0	50,000,000	—
26 公 課 費		2,561,000	0.0	2,353,000	0.0	208,000	8.8
27 繰 出 金		1,181,799,000	3.3	1,049,468,000	3.4	132,331,000	12.6
	計	35,794,555,190	100.0	31,187,332,930	100.0	4,607,222,260	14.8
	予 備 費	15,315,000	0.0	3,654,000	0.0	11,661,000	319.1
	合 計	35,809,870,190	100.0	31,190,986,930	100.0	4,618,883,260	14.8

対前年度比較表

(単位：円・%)

支		出		済		額		
令和2年度	構成比	執行率	令和元年度	構成比	執行率	増	減	増減率
512,024,028	1.5	89.8	117,485,236	0.4	97.2	394,538,792		335.8
1,057,561,201	3.1	98.7	1,044,403,197	3.5	98.6	13,158,004		1.3
918,135,317	2.7	99.0	869,992,522	2.9	97.5	48,142,795		5.5
430,121,199	1.3	96.1	428,192,335	1.4	97.7	1,928,864		0.5
360,839	0.0	99.9	0	0.0	0.0	360,839		—
0	0.0	—	0	0.0	—	0		—
0	0.0	—	414,018,437	1.4	95.0	△ 414,018,437		△ 100.0
809,476,091	2.4	99.4	659,877,367	2.2	99.7	149,598,724		22.7
17,399,265	0.1	43.5	45,634,065	0.2	78.6	△ 28,234,800		△ 61.9
2,103,142	0.0	47.4	3,657,712	0.0	82.5	△ 1,554,570		△ 42.5
971,888,252	2.9	96.6	953,112,385	3.2	98.1	18,775,867		2.0
455,750,198	1.4	94.3	379,466,109	1.3	97.1	76,284,089		20.1
3,883,031,640	11.6	95.0	3,472,477,945	11.5	98.7	410,553,695		11.8
259,578,677	0.8	97.0	255,786,876	0.8	97.5	3,791,801		1.5
1,920,234,575	5.7	85.2	2,833,329,280	9.4	85.7	△ 913,094,705		△ 32.2
4,650,185	0.0	92.4	3,195,091	0.0	98.4	1,455,094		45.5
1,004,843,314	3.0	99.9	1,225,548,165	4.0	99.9	△ 220,704,851		△ 18.0
299,890,761	0.9	98.5	219,098,548	0.7	99.4	80,792,213		36.9
9,149,515,401	27.2	88.1	5,899,184,289	19.5	96.6	3,250,331,112		55.1
3,032,121,421	9.0	96.0	3,234,292,154	10.7	97.6	△ 202,170,733		△ 6.3
1,288,440,000	3.8	99.9	979,400,000	3.2	98.0	309,040,000		31.6
108,409,102	0.3	99.7	61,520,285	0.2	99.2	46,888,817		76.2
2,857,191,327	8.5	99.9	3,159,096,399	10.5	99.8	△ 301,905,072		△ 9.6
357,204,000	1.1	100.0	398,156,000	1.3	100.0	△ 40,952,000		△ 10.3
3,076,758,348	9.2	98.8	2,522,838,044	8.3	100.0	553,920,304		22.0
50,000,000	0.1	—	0	0.0	—	50,000,000		—
2,147,510	0.0	83.9	2,195,650	0.0	93.3	△ 48,140		△ 2.2
1,136,694,280	3.4	96.2	1,032,182,031	3.4	98.4	104,512,249		10.1
33,605,530,073	100.0	93.9	30,214,140,122	100.0	96.9	3,391,389,951		11.2
0	—	—	0	—	—	—		—
33,605,530,073	100.0	93.8	30,214,140,122	100.0	96.9	3,391,389,951		11.2

令和2年度 不納欠損処分事由別集計表

(単位:件・円)

区 分			生活困窮		本人死亡		転居・転出		居所不明		その他 (倒産・廃業)		計		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般会計	市 税	市民税(個人・法人)	76	6,802,005	3	100,400	6	29,290	1	56,109	3	279,158	89	7,266,962	
		固定資産税・都市計画税	26	2,458,321	16	2,757,140	0	0	1	120,700	6	2,439,800	49	7,775,961	
		軽自動車税	8	135,100	0	0	0	0	1	2,400	2	7,400	11	144,900	
		計	110	9,395,426	19	2,857,540	6	29,290	3	179,209	11	2,726,358	149	15,187,823	
	使用料及び 手数料	住宅使用料	0	0	3	318,900	0	0	0	0	0	0	3	318,900	
	財産収入	財産貸付収入	土地貸付収入	5	194,756	0	0	0	0	0	0	2	926,742	7	1,121,498
	諸収入	雑収入	その他雑収入			10	649,467							10	649,467
			生活保護費返還金			6	483,001							6	483,001
小 計	令和2年度		115	9,590,182	38	4,308,908	6	29,290	3	179,209	13	3,653,100	175	17,760,689	
	令和元年度		149	19,375,768	25	1,907,550	5	100,989	9	138,105	31	13,730,342	219	35,252,754	
	増 減		△34	△9,785,586	13	2,401,358	1	△71,699	△6	41,104	△18	△10,077,242	△44	△17,492,065	
特別会計	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険税	79	16,802,468	7	278,100	0	0	0	0	0	86	17,080,568	
	介護保険事業特別会計		介護保険料	10	317,380	3	224,881	0	0	0	0	0	13	542,261	
	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料	4	213,477	2	84,200	0	0	0	0	0	6	297,677	
	小 計	令和2年度		93	17,333,325	12	587,181	0	0	0	0	0	0	105	17,920,506
		令和元年度		171	28,949,688	23	2,041,058	3	39,740	1	92,100	2	81,172	200	31,203,758
		増 減		△78	△11,616,363	△11	△1,453,877	△3	△39,740	△1	△92,100	△2	△81,172	△95	△13,283,252
合 計	令和2年度		208	26,923,507	50	4,896,089	6	29,290	3	179,209	13	3,653,100	280	35,681,195	
	令和元年度		320	48,325,456	48	3,948,608	8	140,729	10	230,205	33	13,811,514	419	66,456,512	
	増 減		△112	△21,401,949	2	947,481	△2	△111,439	△7	△50,996	△20	△10,158,414	△139	△30,775,317	